

ディスクロージャー誌 2021

JAべっぷ日出

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aべっぷ日出は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「J Aべっぷ日出のご案内 2021」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021 年 7 月 べっぷ日出農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第 54 条の 3 に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成 22 年 9 月
◇組合員数	16,635 人
◇本店所在地	大分県別府市大字鶴見 45 番地の 3
◇役員数	17 人
◇出 資 金	19 億 7 千万円
◇職員数	137 人
◇総 資 産	1,002 億円
◇支店・営農センター数	10
◇単体自己資本比率	10.81%

目 次

あいさつ

1. 経営理念	7
2. 経営方針	7
3. 経営管理体制	9
4. 事業の概況（令和2年度）	9
5. 農業振興活動	12
6. 地域貢献情報	13
7. リスク管理の状況	13
8. 自己資本の状況	22
9. 主な事業の内容	23

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	31
2. 損益計算書	33
3. 注記表	36
4. 剰余金処分計算書	47
5. 部門別損益計算書	48
6. 会計監査人の監査	49

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	50
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	51
4. 受取・支払利息の増減額	51

III 事業の概況

1. 信用事業	52
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の用途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	

(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	6 2
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	6 4
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績	
(3) 受託販売品取扱実績	
(4) 買取販売品取扱実績	
(5) 保管事業取扱実績	
(6) 利用事業取扱実績	
(7) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	6 6
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	6 6
IV 経営諸指標	
1. 利益率	6 7
2. 貯貸率・貯証率	6 7
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	6 8
2. 自己資本の充実度に関する事項	7 0
3. 信用リスクに関する事項	7 2
4. 信用リスク削減手法に関する事項	7 7
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	7 8
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	7 8
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	7 9
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	8 1
9. 金利リスクに関する事項	8 1

VI	連結情報	
1.	グループの概況	84
	(1) グループの事業系統図	
	(2) 子会社等の状況	
	(3) 連結事業概況（令和2年度）	
	(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	
	(5) 連結貸借対照表	
	(6) 連結損益計算書	
	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	(8) 連結注記表等	
	(9) 連結剰余金計算書	
	(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	
	(11) 連結事業年度の事業別経常収益等	
2.	連結自己資本の充実の状況	107
	(1) 自己資本の構成に関する事項	
	(2) 自己資本の充実度に関する事項	
	(3) 信用リスクに関する事項	
	(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
	(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
	(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
	(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
	(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
	(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
	(10) 金利リスクに関する事項	
VII	財務諸表の正確性等にかかる確認	121
	【役員等の報酬体系】	
1.	役員	122
2.	職員等	123
3.	その他	123
	【JAの概要】	
1.	機構図	124
2.	役員構成（役員一覧）	125
3.	会計監査人の名称	125
4.	組合員数	125
5.	組合員組織の状況	126
6.	特定信用事業代理業者の状況	126
7.	地区一覧	126
8.	沿革・あゆみ	127
9.	店舗等のご案内	128

あいさつ



盛夏の候、組合員の皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

また、当組合も昨年、合併 11 年の節目を無事迎えることができました。これも偏に組合員の皆様方による平素からの農協事業に対するご理解とご協力の賜物と心より厚く感謝申し上げます。

さて、昨年は新型コロナウイルスに振り回された 1 年となりました。中国で発生した新型コロナウイルスは瞬く間に世界に感染拡大し、国内でも 4 月に緊急事態宣言が発令される事態となりました。5 月には解除されたものの、その後、第二波、第三波が発生し、1 月には 10 都府県に再度、緊急事態宣言が発令される等、混乱しました。今年に入りワクチン接種が徐々に始まり期待されていますが、関西圏をはじめ新たな変異株の感染が急速に拡大し第四波の発生に危惧しております。この間、あらゆるイベントが中止、延期を余儀なくされました。東京オリンピックの延期に始まり、県内でも農林水産祭が中止され、当組合でも合併 10 周年を記念したイベントが延期となり、楽しみにされていた組合員の皆様には大変申し訳なく思っております。

また、毎年のように発生する自然災害も猛威を振るい、7 月には大雨で球磨川、筑後川、大分川が氾濫し大きな被害をもたらしました。このような異常気象の影響や病害虫の発生で県内の米の作況指数は平成以降で最低の「77」、管内では「67」となりました。

コロナや自然災害に対しては、農協としましても生産者、利用者はじめ生産物への被害が最小限にとどまるよう系統組織や行政と連携を取りながら出来得る限りの対策を講じてまいります。

そうした中、当組合では昨年、長期化する超低金利政策による資金運用の悪化等、厳しい金融環境を総合的に判断し、朝日出張所、豊岡駅前出張所、大神出張所の 3 つの金融店舗を閉鎖しました。この 7 月には亀川駅前支店を本店の出張所に再編します。組合員、利用者の皆様には、移動金融店舗車の有効活用や出向く体制を構築し、ご不便をおかけすることのないよう努めてまいります。

3 月には「旬の館石垣店」の売り場を広げる改装工事を行い、少しでも密を避けて買い物ができるよう、安心して利用できる店舗づくりに取り組んでおります。

昨年は暗い話題が多かったように思いますが、今年は少しでも明るい年となりますよう役職員一丸となって着実に経営改革に努め、これからも組合員はじめ地域から信頼され、必要とされる農協を目指して参りますので、今後ともこれまで以上のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 3 年 7 月

べっぷ日出農業協同組合

代表理事組合長 佐藤 隆博

1. 経営理念

- J Aべっぷ日出は、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。
- J Aべっぷ日出は、地域のみなさまとともに生き、地域のみなさまとの共感の中で、心ふれあう地域づくりに取り組みます。
- J Aべっぷ日出は、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織づくりに取り組みます。

2. 経営方針（リレバン）

◇ 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」への挑戦

「農業者の所得増大」や「農業生産の拡大」を達成するため、増加している加工・業務用需要を取り込むべく、外食・中食業界に対する直接販売に取り組みます。また生産資材価格の引き下げを実現するため、競合するホームセンター等の商品の価格・品質を把握し、同等の商品でJ Aの取扱価格が高い場合は、仕入先との協議等を行い、弾力的に価格・手数料設定を見直し、生産資材価格の引き下げに取り組みます。

これらの取り組みを通し、中期経営計画で策定したとおり、3年度までに販売品販売高を13億55百万円の達成に向け取り組んでまいります。

◇ 「地域の活性化」への貢献

総合事業（営農・経済、生活・購買、信用、共済、厚生、旅行、介護、直売・加工等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

◇ 健全経営の為の取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

農協法の理事構成要件の改正もふまえ、業務執行体制を見直し、地域農業の担い手や実践的な能力を有する者の登用拡大に向けて取り組みます。

自ら策定した自己改革の取組施策を着実に実践するため、経営資源のシフトや人材育成を通じ、営農・経済事業の体制を強化します。

◇ 基本方針

当J Aはコンプライアンス体制の充実・ガバナンス体制の強化・内部統制の整備確立を図り、安定経営に努め、組合員をはじめ地域の皆さまから安心して利用いただけるJ Aを目指します。

■ 多様な担い手の育成支援

・ 地域農業を支える多様な担い手が持続可能な農業を展開できるよう総合事業を通じて応えます。

・ ベテラン農家や定年帰農者、女性農業者等の直販所出荷を推進するよう営農相談機能を強化します。

■ マーケットインに基づく生産・販売事業モデルの確立

・ 地元消費者、小売店、加工業者、食品卸に対し、適切なリスク管理を行ったうえで直接販売の拡大に努めます。

・ 定期的な販売戦略会議の開催により販売拡大を進めます。

- ・直販所の店舗展開の見直しを進めます。

■担い手育成・確保と労働力支援

- ・正組合員の農業経営継承のサポートを進めるとともに次世代の組合員との関係強化を図ります。
- ・生産部会や行政等関係機関と連携して新規就農者の生産部会受け入れ等により新規就農者の拡大を図ります。

■持続可能な収益構造への転換並びにJA経営基盤の確立・強化

- ・組織基盤や収支の将来見通し等、当組合の状況を踏まえ収支改善に取り組みます。
- ・単体での総合事業の維持継続に向け事業の再構築を図り、事業運営の合理化に取り組みます。
- ・人件費を含む事業管理費の削減に取り組みます。

■組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

- ・准組合員のメンバーシップ強化のため准組合員を「地域農業や地域経済の発展を農業者と共に支えるパートナー」と位置づけ、事業・活動を通じてJAを応援する准組合員を拡大します。
- ・組合員、総代、役員への女性参画を進めます。

■自己改革の着実な実践と進捗管理

- ・自己改革工程表の進捗管理とその実践に取り組みます。
- ・販売品取扱率の向上に取り組みます。
- ・自己資本比率の維持に取り組みます。
- ・相談機能を発揮するとともに出向く体制の構築に取り組みます。

◇ 農業振興に関する方針

今、JAグループは3つの危機に直面しています。

一つ目は、農業・農村の危機です。高齢化や深刻な担い手不足等により、農業生産基盤は縮小傾向にあり、農村は深刻な過疎化に直面しています。

二つ目は、組織・事業・経営の危機です。地域社会・経済の疲弊とともに人と人とのつながりの組織であるJAの組織基盤が弱体化しており、事業の取扱高は減少傾向にあります。とりわけ超低金利を背景として、今後、信用事業の収支悪化が見込まれ、JA経営全体への影響の顕在化が避けられない情勢です。

そして三つ目は、協同組合の危機です。世界では、行き過ぎた資本主義・個人主義に端を発する現代の社会・経済が抱える課題を協同組合の思想と実践によって解決しようとする機運が高まっています。しかしながらわが国では世界と逆行した動きが見られます。

私たちJAの組合員・役職員は今こそ3つの危機による負のスパイラルを断ち切って、かつて経験したことのない厳しい経営環境が迫るなか、事業モデルの転換等に果敢に挑戦し持続可能なJA経営を確立する必要があります。

農協法の改正により中央会制度変更後、法律の要請に基づく指導はJAバンクが行うようになります。公認会計士監査への適切な対応、内部管理態勢基準の高度化、さらには要改善JA指定基準がストレステスト後自己資本比率に一本化する等、より厳しい基準が課されます。

そうしたなか、当JAでは収支シミュレーション等を行い検討した結果、総合事業を継続し、これまでどおり単独運営の道を選択しました。未合併JAとして厳しい組合運営を迫られることは必至であり、そうした状況を踏まえ中期計画を策定しました。

農業面では、自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」の達成に向け、具体的な成果目標として1年後の販売品販売高（買取・受託・

直販) 13 億 55 百万円を掲げ、その達成に向け取り組んでまいります。

財務・経営面では自己資本比率 10%以上の維持に向け、店舗再編や不採算事業・施設の整理等の検討に着手するなど資産の圧縮に努めてまいります。また、多様な声を組合運営に反映させるべく女性の積極的な登用(組合員、総代、役員)にも努めてまいります。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況(令和2年度)(法定)

昨年は新型コロナウイルス一色の一年になりました。1月に中国で発生し、瞬く間に世界に感染拡大し国内においても4月に緊急事態宣言が発令され、一旦は解除されたものの第二波、第三波が発生し、年明けには11都府県に再度緊急事態宣言が発令されるなど猛威を振るいました。期待されているワクチン接種も当初の説明よりも遅れ気味で、その間、変異株による感染により第四波が発生しております。

一方でここ数年、毎年のように発生する自然災害による大雨で球磨川、筑後川、大分川が氾濫し大きな被害となりました。

こうした中、当組合では、概ね計画通りの実績を残すことができ、これもひとえに組合員皆様のご協力の賜物と感謝致しております。

昨年は長期化する超低金利政策等による資金運用や収益環境の悪化から朝日、豊岡、大神の3つの出張所の整理統合を行いました。今後は移動金融店舗車の積極的活用や出向く体制を構築し、組合員・利用者の皆様にご不便をお掛けすることのないよう取り組んでまいります。

営農部門では年度末に直販所「旬の館石垣店」の改修を行い、売り場面積を若干広げ、密を防ぎより安心して利用できる店舗づくりを目指し取り組んでおります。

信用部門では、超低金利が続くなか、融資の伸張に取り組み前年比 101.53%となり、また年金獲得を中心に取組んだ結果、貯金残高が前年比 104.39%となりました。

財務状況につきましては、不良債権処理と増資計画の策定と実践に取り組んだ結果、自己資本比率は 10.81%、不良債権比率は 1.44%となりました。

主な事業活動と成果については以下のとおりです。

① 信用事業

貯金につきましては、サマーキャンペーン・ウインターキャンペーン等を実施いたしました。その結果、組合員・利用者の方々の信頼を背景に、前年度対比で 3,927 百万円増加し、2 年度末で 93,266 百万円(前年比 104.39%)となりました。また、貸出金につきましては、組合員のニーズに合った商品の提供を積極的に取り組み 50,613 百万円(前年比 101.53%)となりました。

② 共済事業

3ヶ年普及活動計画の中間年度は、普及活動方針として「Run Up」を掲げ、3Q訪問活動の原点回帰を定着するとともに、さらなる「ひと保障推進力」の強化に向けて取り組むことで、「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を行い、推進総合目標 6,057,000 ポイントに対して、6,208,501 ポイントを挙績し、目標を達成しました。

③ 購買事業

組合員に品質の良い低コスト商品を継続的に提供するために肥料農薬の予約販売、肥料の自己取り値引き、本年度より肥料の特売会を年2回実施しました。

生活資材については、安全安心な食の提供、補償・サービスが充実した生活用品の提供に努めましたが、コロナ禍の影響もあり計画対比 91.8%の供給高となりましたが、購買事業全体では計画対比 101.8%で終了しました。

農機レンタル事業では、利用件数 78 件、レンタル料 59 万円でありましたが、好評であるハンマーナイフモアを 3 月に 2 台追加導入して計 4 台にしております。

④ 販売事業

<耕種>

水稻の作柄は、登熟期の高温、日照不足での未熟粒（乳白等）などの品質低下やトビイロウンカの被害等により厳しい状況となった。令和2年産米の作況指数は、大分県では77となり平成以降で最低となった。さらに管内湾岸地域では県平均を下回る67となりました。その結果、保有米等を優先したことから米の集荷が思うようにならず米の検査数量は7,165袋（前年対比94.4%）となりました。

米、麦、大豆、大麦若葉を合わせた令和2年度販売高は、61,023千円（計画対比80.29%・前年対比107.96%）となりました。

<柑橘>

令和2年度は、毎年のように天候不順が続き作物栽培においては厳しい条件下となりました。ハウスみかんにおいては、順調に生産・販売が進み小玉生産パック中心の販売に取り組み高単価で販売が終了しました。露地温州みかんにおいては、秋口からの台風、長雨で品持ちが悪く厳しい状況でした。しかし年内のハウスデコポンについては、販売形態の変更から関東方面を中心に販売を行い希望に近い販売が出来ました。また、年明けより市場への計画出荷・相対販売、そして研究会以外の方の柑橘の販売が開始されたことにより販売実績は、141,948千円（計画対比102.9%・前年対比89.9%）となりました。

<落葉果樹>

令和2年度ギンナンについては前年の裏年から収量・販売額とも伸びました。桃、梨、柿、キウイフルーツは、全国的な品不足により順調な販売で終了しました。その結果落葉果樹の販売実績は、30,166千円（計画対比111.7%・前年対比148.5%）となりました。

<野菜・花卉>

令和2年度は、野菜・花卉については天候不順に悩まされ作付け、収穫、販売まで生産者とともに苦慮しました。野菜全般では昨年からの野菜価格の低迷状況が、今現在も続けていることから販売については苦戦しました。花卉については、年明けからのコロナの影響をもろに受け春先からの卒業、入学などのイベント自粛が大きく影響を受け計画を大幅に下回る結果となりました。

行政とのタッグを組んだかぼちゃが市場・仲卸業者・消費者での認知度を上げブランドとしての位置づけを図りました。その結果野菜・花卉の販売実績は、208,089千円（計画対比103%・前年対比104.4%）となりました。

<畜産>

仔牛、養豚農家にとって令和2年度は、比較的順調に推移しました。生活様式が変わり家庭内での食事が増えたことなどが影響しました。また今後のコロナ終息を見据えた需要等が盛んになりました。その結果販売実績は363,507千円（計画対比115.6%・前年対比110%）となりました。

<直販>

令和2年度はコロナウイルスの影響により、朝日店は近隣の旅館・ホテルが自粛・閉店になり来客数も減少し、また12月には閉店となり大きく計画を下回りました。そんな中、石垣店・日出店は令和元年度売上げを上回りました（計画堆肥102.1%）。石垣店は改装を行い売場面積も広くなり、水曜特売市や月1回の季節フェア・2ヶ月に1回の青空市場やLINE等にてPR活動を行い集客増と新しい直売所のファン作りに努めました。

⑤ 加工事業

自己改革目標の管内農産物買取額300万円に対して362万円の買取額となりました。農産物加工品は19品を新商品として販売しました。

令和2年度は観光施設へのアイス販売が厳しい状況でしたが、新規にアイスギフトを開発して贈答品、ふるさと納税の返礼品として349セットを販売しました。

⑥ 利用事業

<葬祭事業>

葬祭事業においては、令和2年度の葬儀件数674件施行しました。

斎場別件数は、天寿の杜455件、計画対比102.2%で前年より16件増。暘谷219件、計画対比104.2%で前年より10件増となり施行件数では計画を達成いたしました。

しかし、新型コロナウイルスの影響で、家族葬割合が天寿の杜、暘谷ともに8割を超え売上額では計画を大きく下回る結果となりました。

このような中、感染防止対策の徹底を行い各種会員制度の推進継続及び事前相談会の充実を行い、組合員及び地域の皆様が安心して利用いただける取り組みを行いました。

<コイン精米>

旧豊岡駅前出張所のコイン精米機も24時間体制に変更して、組合員・地域住民の利用拡大に努めました。

<農作業受委託>

組合員の高齢化・担い手不足を補うためにJAとして少しでも労力の確保及び耕作放棄地の増加抑制を図るために36件の農作業受委託を行いました。

⑦ 指導事業

<営農指導事業>

急速に進む担い手不足、耕作放棄地など農業生産基盤の衰退を招き輸入農産物の増加、消費者の嗜好変化など農業経営が難しい状況となっています。更に世界的なコロナ蔓延により経済が停滞し第一次産業は大きな打撃を受けています。

その中で当JAは、担い手の育成支援、営農・経済部門の体制強化を自己改革の重

点施策とし、持続可能な農業を確立するため、消費者の信頼にこたえ、安全で安心な管内農産物を持続的・安定的に供給できる地域農業を支え、農業者の所得増大を目標に取り組みました。

柑橘・落葉果樹に於いては、国の園地転換事業を積極的に活用し管内の耕作放棄地、水耕田に苗木を栽培し、青果、加工品としてのすみ分けを行い農家所得向上に繋げました。また、指導員の資質向上などを図る為、営農指導員等の資格試験も積極的に受験しました。

<生活指導事業>

女性組織一本化で、より組織が活性化され積極的な意見交換、交流活動が実現となりましたが、活動自粛の一年であったため計画通りの活動が出来ませんでしたが、環境にやさしい商品の推進運動、保健師指導の下で健康教室を開催、食を通じてエールを贈る活動を行いました。次世代サークルは健康講和とウォーキングを実施しました。また、厚生連と協力して健康診断の受診活動を行い組合員の健康管理・維持・増進に取り組みました。

⑧ 農業経営事業

3年目となる農業経営事業については、更なる栽培技術の向上、新たな品目の普及・拡大を目標としました。具体的作物としては、いんげん等の新規就農者・高齢者に向けた栽培実証、かぼちゃの給食提供などの事業を行いました。

5. 農業振興活動（リレバン）

◇農業関係の持続的な取り組み

- ・ J A農機フェア 参加

◇地域密着型金融への取り組み

- ・ 個別の農業経営への支援

◇安全・安心な農産物づくりへの取り組み

- ・ （生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応など）

◇担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設

- ・ 専任担当部署・担当者の設置
- ・ 多様な担い手への支援
- ・ 関係団体との連携による新規就農者の支援
- ・ 女性参加型サークル

◇農業祭の開催、地産地消・食育の取り組み など

- ・ 東部畜産共進会 協賛
- ・ 大分県農業祭 参加
- ・ わくわく農産物フェア 後援
- ・ ひじ産業まつり 参加

6. 地域貢献情報（リレバン、法定含む）

◇社会貢献活動（社会的責任）

- ・秋の交通安全運動参加
- ・クールビズへの取組
- ・献血運動

◇地域貢献情報

- ・学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- ・地域行事への参加
(べっふ火の海まつり納涼音頭大会・亀川夏祭り地踊り大会)
- ・地域の清掃活動(地域の環境保全、景観保全)
- ・各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- ・法律相談会・税務相談会・年金相談会・健康相談会の毎月開催
- ・年金友の会（ゲートボール大会、グランドゴルフ大会の開催等）
- ・JA日より「JAべっふ日出」のJA広報誌の発行

7. リスク管理の状況（法定）

◇リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動する

ことにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

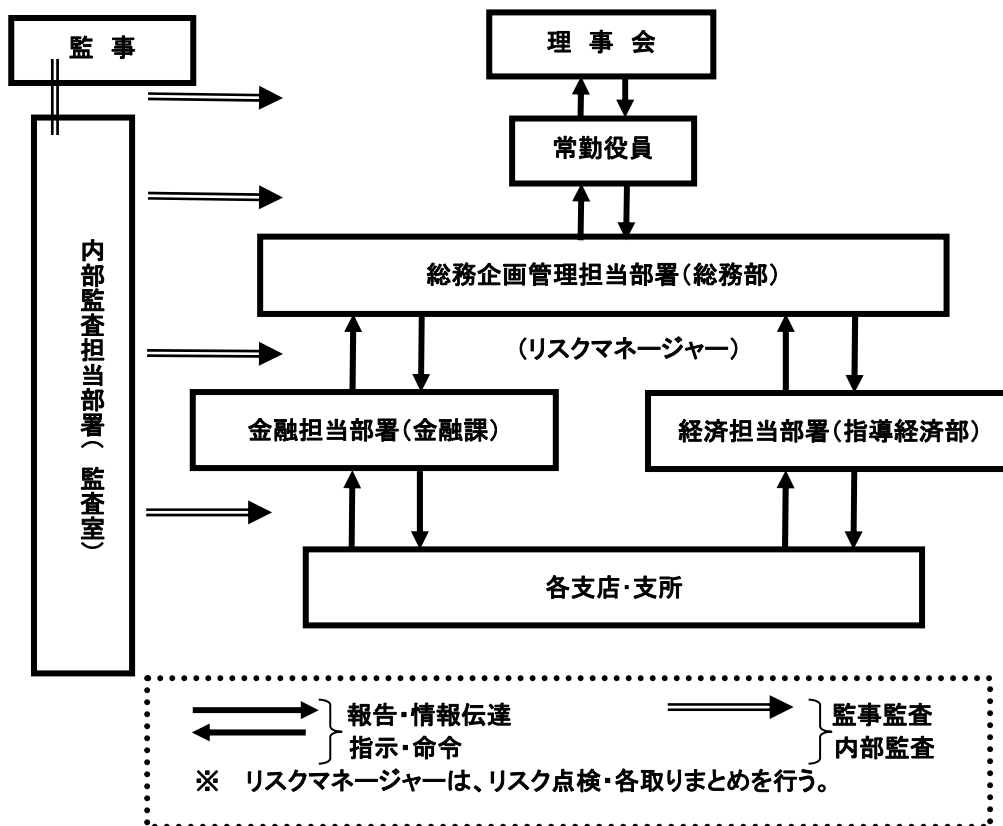
事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシス

テムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

〔リスク管理体制図〕 (注) リスク管理体制の全体像を記載する。



◇法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

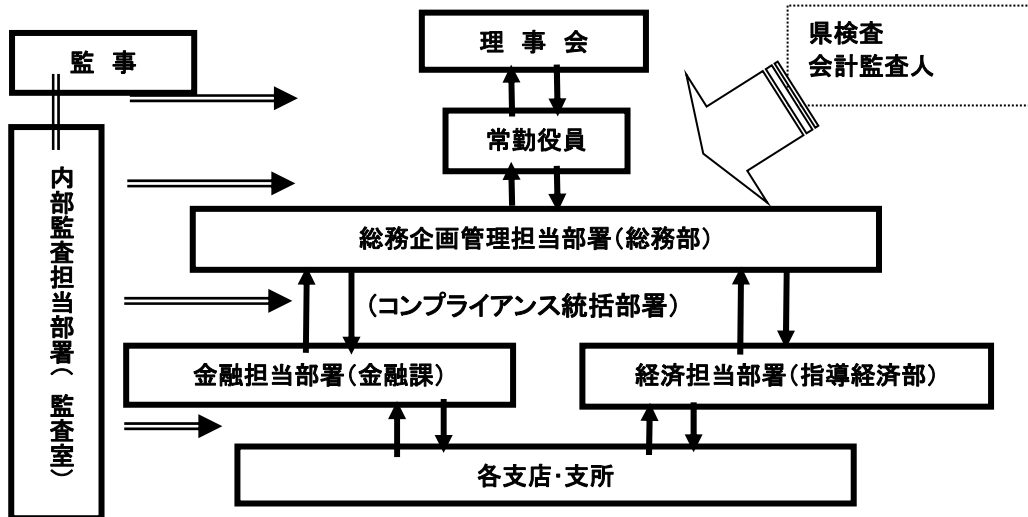
コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

〔法令遵守体制図〕 (注) 法令遵守体制の全体像を記載する。

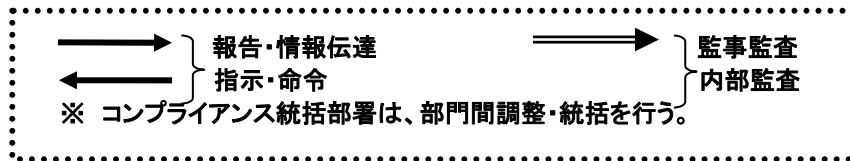


法令遵守態勢の内容

(体制の整備・確立) … 理事・監事的意思決定・牽制・法令の運用、理事会等議事録の整備等に関するもの

(チェック体制) … 監事監査、内部監査、行政検査、中央会監査等に関するもの

(不祥・苦情対応) … 事実確認と責任の明確化、事故防止対応等に関するもの



◇金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0977-66-8777（月～金 9時～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

福岡県弁護士会仲裁センター

<https://www.fben.jp/whats/funsoukaiketuu.htm>

天神センター（電話：092-741-3208）

北九州センター（電話：093-561-0360）

久留米センター（電話：0942-30-0144）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。なお、福岡県弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財) 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

(公財) 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。か、①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、年間の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

◇金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、お客様のご都合に合わせて行うように努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

◇個人情報保護方針等

当組合は組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律（以下「法」といいます。）その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。
個人情報とは、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものを行い、以下も同様とします。
2. 当組合は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を取扱います。
ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。
3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、取扱う個人データを利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適性に監督します。
個人データとは、法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等（法第2条第2項）を構成する個人情報をいい、以下同様とします。
5. 当組合は、法令による例外として扱われる場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供しません。
6. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人から開示、訂正に応じます。保有個人データとは、法第2条第5項に規定するデータをいいます。
7. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。
8. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

◇情報セキュリティ基本方針

べっぷ日出農業協同組合は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピューター犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に

に遵守します。

2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な組織的・人的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏洩、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

◇金融円滑化にかかる基本方針

当JAべっぴん日出（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取組んでまいります。

1. 当JAは、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当JAは、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。
3. 当JAは、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
4. 当JAは、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。
5. 中小企業者等金融円滑化法への対応
 - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用のお客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めてまいります。
 - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、

農業信用基金協会，企業再生支援機構，事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また，これらの関係機関等から照会を受けた場合は，守秘義務に留意しつつ，お客様の同意を前提に情報交換しつつ連携に努めます。

6. 金融円滑化管理に関する体制について記載

- (1) 信用事業担当常務理事以下、関係職員を構成員とする「金融円滑化協議会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。
- (2) 信用事業担当常務理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。
- (3) 各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

◇内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
 - ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
 - ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
 - ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
 - ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルプライン)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
 - ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。
2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
 - ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
 - ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
 - ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。
5. 監事監査の実効性を確保するための体制
 - ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
 - ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
 - ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。
6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制
 - ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
 - ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
 - ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。
7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制
 - ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
 - ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
 - ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
 - ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

8. 自己資本の状況（法定）

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、10.81%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,295百万円（前年度5,248百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

とりわけ、財務基盤強化のため、増資運動に取り組んでおり、令和2年度末の出資金額は、対前年度比61百万円増の1,973百万円となっています。

9. 主な事業の内容（法定）

（1）主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

主な取扱商品・サービス（貯金）

種 類	内 容	預入期間	預入金額
普通貯金	いつでも出し入れが出来る貯金です。給与・年金等の自動受け取りや各種公共料金の自動支払いにもご利用いただけます。財布がわりにお使い下さい。	出し入れ自由	1円以上
当座貯金	お支払いに小切手、手形によりお使いいただく貯金です。	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税時にあわせて納税資金を準備するための貯金です。	払い出しは納税時のみ	1円以上
貯蓄貯金	いつでも自由に出し入れできる貯金です。お預け入れ残高に応じて段階的に金利が高くなります。	出し入れ自由	1円以上
通知貯金	短期間の資金運用に適した貯金です。	7日以上	5万円以上
スーパー定期	自由金利型定期貯金で、個人の方は3年以上の預入の場合複利型をご利用になれます。	1ヶ月～10年	1円以上
大口定期貯金	大口資金運用に適した貯金です。	1ヶ月～10年	1000万円以上
期日指定定期貯金	据置期間（1年）を経過すれば自由に満期日の指定が出来るほか一部解約の取扱も出来る貯金です。	3年以内 据置期間1年	1円以上300万円未満
変動金利定期貯金	半年ごとに金利の変わる自由金利商品です。	1年～3年	1円以上
積立定期貯金	目的に応じて、毎月または随時積立てる定期貯金です。		1円以上
定期積金	計画にあわせ、一定期間、一定額を積立てる貯金です。	6ヶ月以上 10年以内	1000円以上 1円単位
決済用貯金	貯金保険制度により全額保護される、無利息の貯金です。	出し入れ自由	1円以上

◇貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

主な取扱商品（ローン）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
住宅ローン	住宅の新築・購入・改築等	10,000万円	35年以内
リフォームローン	住宅の増改築・改装・補修等	1,500万円	15年以内
賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設・増改築・補修等	4億円	30年以内
マイカーローン	自家用車の購入等	1,000万円	10年以内
教育ローン	就学子弟の入学金等教育資金	1,000万円	15年以内
フリーローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	500万円	10年以内
総合口座カードローン	生活に必要な資金（負債整理等は除く）	50万円	1年（自動更新）

主な取扱商品（農業資金）

種 類	資金使途	融資限度	融資期間
農業近代化資金	農業の近代化を図るために必要な資金	個人 1800万円 法人 2億円	15年以内
農業経営基盤強化資金	農業経営計画を達成しようとする資金	個人 3億円 法人 10億円	25年以内
農業改良資金	新たな取り組みにチャレンジするための資金	個人 5,000万円 法人 1.5億円	12年以内
農業経営改善促進資金	効率的・安定的な経営体を構築するための資金	個人 500万円 法人 2000万円	1年以内

◇為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債（新窓販国債、個人向け国債）の窓口販売の取り扱い、全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇手数料一覧

○内国為替手数料

振込手数料

電信扱い		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
窓口ご利用の場合				
3万円以上		770円	660円	440円
3万円未満		550円	440円	220円
ATM・ファームバンキング・系統インターネットバンキング利用の場合				
当JAキャッシュカードご利用の場合				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
他金融機関キャッシュカードご利用の場合 ※カードの金融機関によって別途支払手数料がかかります。				
3万円以上		440円	330円	無料
3万円未満		220円	110円	無料
文書扱い				
3万円以上		660円	550円	440円
3万円未満		440円	330円	110円

定時自動送金振替手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	330円	220円	無料

送金手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
普通扱い	1件につき	660円	550円	440円

代金取立手数料

		他金融機関あて	系統金融機関あて	当組合本支店
至急扱い	1通につき	880円	770円	440円
普通扱い	1通につき	660円	550円	440円

- ・振込、送金の組戻料 1件につき 660円
- ・不渡手形返却料 1通につき 660円
- ・取立手形組戻料 1通につき 660円
ただし、取立のため受託点から発送済の場合に限る。
- ・取立手形店頭提示料 1通につき 660円
ただし、受益銀行が遠隔地の店舗へ店頭提示して取立てる場合とする。
取立費用が630円を超えるときはその実費とする。
- ・その他特殊手数料 無料

○貯金業務に関する手数料

項 目		金額
普通・積定・定期貯金通帳再発行		1冊 1,100円
定期積金・定期貯金証書再発行		1枚 1,100円
キャッシュ カード発行	磁気ストライプ付	再発行(1枚) 1,100円
	I Cカード	新規(1枚) 1,100円
		切替(1枚) 1,100円
		再発行(1枚) 1,100円
		更新(1枚) 1,100円
J Aカード一体型	再発行(1枚) 660円	
約束手形用紙発行		1冊 880円
小切手帳用紙発行		1冊 660円
自己宛小切手		1枚 550円
貸金庫利用料		年間 4,400円
夜間金庫利用料		月間 2,200円
夜間金庫専用入金帳		50枚 1,100円
貯金残高証明書(J A所定)		1通 330円
貯金残高証明書(英文・その他)		1通 1,100円
貯金取引履歴明細表発行手数料		1件 330円
保管金証明書		保管金額の0.2%
振替料		1件 30円
貯蓄貯金払戻回数超過手数料		1回 110円

- ・両替手数料

1～ 50枚	無料
50～ 500枚	330円
501～1000枚	550円
1001～2000枚	770円
2001枚以上	1000枚毎に330円加算
- ・大量硬貨入金手数料

1～200枚	無料
201～500枚	110円
501～1,000枚	330円
1001～2000枚	660円
2001枚以上	1000枚毎に330円加算

○A T M利用手数料

A T M	キャッシュカード	利用時間		手数料
J A	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土・日・祝日	9:00～19:00	無料
	他金融機関キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～18:00	110円
			18:00～21:00	220円
		土曜日	9:00～14:00	110円
			14:00～17:00	220円
	日曜・祝日	9:00～17:00	220円	
	郵便貯金キャッシュカード (お支払いのみ)	平日	8:45～21:00	110円
		土曜日	9:00～17:00	110円
日曜・祝日		9:00～17:00	110円	
セブン銀行	J Aキャッシュカード (当J A・県内J A・県外J A)	平日	8:45～21:00	無料
		土曜日	9:00～14:00	無料
			14:00～17:00	110円
日曜・祝日	9:00～17:00	110円		

○貸出金に関する手数料

項 目		金額
一括繰上償還 (担保有)	残り償還期間1年以上100万円以上	11,000円
	残り償還期間1年以上100万円未満	5,500円
	残り償還期間1年未満	5,500円
一括繰上償還 (担保無)	残り償還期間1年以上50万円以上	3,300円
	残り償還期間1年以上50万円未満	1,100円
	残り償還期間1年未満	1,100円
一部繰上償還	償還期間短縮	2,200円
	償還額変更	2,200円
	償還期間短縮かつ償還額変更	2,200円
償還方法の変更	増額償還月変更	2,200円
	融資期間の延長又は短縮	2,200円
	毎月償還額と増額償還額の割合変更	2,200円
利率の変更	金利型体の変更(固定→変動等)	5,500円
	利率の減免	3,300円
口座番号変更	償還口座の変更	無料
残高証明書・融資証明書・払込証明書(1通につき)		330円
代理貸付手数料	(住宅資金)	33,000円
	(上記以外)	55,000円
火災保険(共済)質権設定確定日付費用(念書等含む)		実費
事務手数料	一般資金(つなぎ資金)	1,100円
	住宅ローン(保証付)	3,300円
	賃貸住宅ローン(保証付)	5,500円
	理事会案件	5,500円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1千万円未満)	3,300円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(3千万円未満)	5,500円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1億円未満)	33,000円
	J Aソーラーローン及びプロパー資金(1億円以上)	55,000円
調査費	県外担保の調査費用	55,000円

○その他の業務手数料(債券口座管理、保護預かり、貸金庫、夜間金庫、窓口両替、ネットバンク、アンサーサービスなど)

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

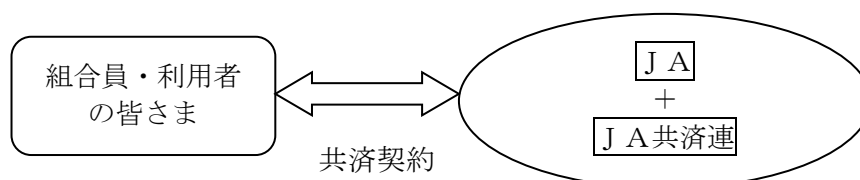
主な共済商品

種類	特 徴
終身共済	一生涯にわたって死亡・第1級後遺障害等をするもので、さまざまな特約が付加できます。
医療共済	被共済者の入院・手術・がん治療など幅広い医療リスクを一生涯にわたって保障するための共済です。※1
保証期間付終身年金	年金支払開始後、生存している限り年金が支払われます。また、10年又は15年の保証期間中であれば死亡した場合にも未支払年金が支払われます。
定期年金	一定期間生存しているときに年金が支払われます。
こども共済	入学祝金等の給付や親（契約者）の万一の保障を加味した子供向けの共済です。
がん共済	一生涯にわたってがんまたは脳腫瘍になった場合の保障を確保する共済です。
養老生命共済	一定期間の死亡等を保障するもので満期時には満期共済金が支払われます。
建物更生共済	火災・自然災害・地震等から建物を保障し満期時には満期共済金が支払われます。
自動車共済	幅広い保障がバックになった自動車保障です。

※1 共済期間を終身とした場合

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、平成17年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A：J A共済の窓口です。

J A共済連：J A共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

〔農業関連事業〕

◇販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米を「美味しいべっぴん米」として認証しています。また、「地産地消」の取り組みとして、2カ所の直販所を開設し、消費者に直接、農家が持ち寄った地元でとれた農産物の提供を行っています。

直販所のご案内

直販所名	場 所	開催曜日	開催時間
出合い市場 「旬の館」石垣店	別府市 石垣西 9-1-26	正月、お盆を除く毎日	午前 9 : 00～午後 5 : 00
出合い市場 「旬の館」日出店	日出町 3862-1	正月、お盆を除く毎日	午前 8 : 30～午後 5 : 00

◇購買事業

購買センター（生産資材店舗）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。店舗に営農指導員が野菜づくりのアドバイスも行っています。

◇利用事業

〔農作業受委託事業〕

農家の高齢化・担い手不足が加速化し労力不足・耕作放棄地の増加にも歯止めがかからず、現在農業の生産力・自給力の維持すら困難な状況であります。このような中、当組合では平成 27 年度より労力の確保及び耕作放棄地の減少を目的として農作業受委託事業を行っています。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表（法定）

（単位：円）

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
（ 資 産 の 部 ）		
1 信用事業資産	89,661,954,883	93,755,720,181
(1) 現金	695,591,093	1,646,683,090
(2) 預金	36,694,594,549	39,558,581,908
系統預金	36,682,162,308	39,546,070,749
系統外預金	12,432,241	12,511,159
(3) 有価証券	2,602,072,216	2,154,622,280
国債	1,216,320,000	318,190,000
地方債	506,392,216	482,602,280
社債	—	400,000,000
受益証券	879,360,000	953,830,000
(4) 貸出金	49,850,530,721	50,613,312,552
(5) その他の信用事業資産	68,738,847	65,079,290
未収収益	55,061,294	52,204,570
その他の資産	13,677,553	12,874,720
(6) 貸倒引当金	△249,572,543	△282,558,939
2 共済事業資産	493,892	328,398
(1) 共済貸付金	—	—
(2) 共済未収利息	—	—
(3) その他の共済事業資産	493,892	328,398
(4) 貸倒引当金	—	—
3 経済事業資産	241,530,317	219,765,810
(1) 受取手形	—	—
(2) 経済事業未収金	183,944,823	167,884,990
(3) 経済受託債権	—	—
(4) 棚卸資産	54,354,061	48,828,038
購買品	39,367,446	34,734,447
販売品	3,564,262	370,257
その他の棚卸資産	11,422,353	13,723,334
(5) その他の経済事業資産	4,024,260	3,338,840
(6) 貸倒引当金	△792,827	△286,058
4 雑資産	331,333,776	299,962,751
(1) 雑資産	331,339,595	299,963,726
(2) 貸倒引当金	△5,819	△975
5 固定資産	3,058,852,307	2,970,143,278
(1) 有形固定資産	3,051,679,845	2,965,261,602
建物	2,085,227,442	2,057,919,144
機械装置	166,856,088	168,506,237
土地	1,939,493,348	1,933,391,348
その他有形固定資産	357,187,232	361,192,171
減価償却累計額	△1,497,084,265	△1,555,747,298
(2) 無形固定資産	7,172,462	4,881,676
6 外部出資	2,961,150,600	2,944,793,100
(1) 外部出資	2,968,343,100	2,944,793,100
系統出資	2,724,750,100	2,724,750,100
系統外出資	193,693,000	170,143,000
子会社等出資	49,900,000	49,900,000
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	—
7 繰延税金資産	31,674,907	31,173,813
資産の部合計	96,286,990,682	100,221,887,331

(単位：円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	89,583,524,898	93,409,098,260
(1) 貯金	89,338,962,593	93,266,346,138
(2) 借入金	23,916,000	22,593,000
(3) その他の信用事業負債	220,646,305	120,159,122
未払費用	108,152,339	41,077,527
その他の負債	112,493,966	79,081,595
2 共済事業負債	328,702,469	363,079,040
(1) 共済借入金	—	—
(2) 共済資金	215,516,392	245,819,895
(3) 共済未払利息	—	—
(4) 未経過共済付加収入	113,186,077	117,259,145
3 経済事業負債	144,805,283	134,883,499
(1) 経済事業未払金	144,652,326	134,793,499
(2) 経済受託債務	12,957	—
(3) その他の経済事業負債	140,000	90,000
4 雑負債	156,245,878	194,746,796
(1) 未払法人税等	33,259,200	33,319,300
(2) 資産除去債務	4,059,187	4,080,947
(3) その他の負債	118,927,491	157,346,549
5 リース資産減損勘定	3,751,434	7,733,514
6 諸引当金	188,030,136	177,340,591
(1) 賞与引当金	34,833,953	32,402,852
(2) 退職給付引当金	135,000,183	127,563,739
(3) 役員退職慰労引当金	18,196,000	17,374,000
7 繰延税金負債	—	—
8 再評価に係る繰延税金負債	195,571,137	193,882,714
負債の部合計	90,600,631,235	94,480,764,414
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	5,153,265,171	5,235,345,142
(1) 出資金	1,911,565,800	1,973,301,300
(2) 資本準備金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,267,434,571	3,310,045,942
利益準備金	2,100,000,000	2,160,000,000
その他利益剰余金	1,167,434,571	1,150,045,942
経営安定化積立金	746,081,899	694,974,398
10周年記念事業積立金	30,000,000	30,000,000
電光揭示板償却費用軽減積立金	3,924,985	3,465,820
環境浄化積立金	10,000,000	4,300,000
災害支援積立金	30,000,000	30,000,000
J A利用者感謝イベント積立金	2,779,616	10,000,000
電算設備積立金	17,347,200	12,735,500
睡眠貯金対応積立金	28,802,573	27,207,580
出資金払戻対策積立金	5,668,000	5,568,000
固定資産償却費用軽減積立金	14,859,759	15,178,455
選果機等償却費用軽減積立金	—	1,876,622
当期末処分剰余金	277,970,539	314,739,567
(うち当期剰余金)	(98,301,017)	(65,082,276)
(4) 処分未済持分	△26,358,100	△48,625,000
2 評価・換算差額等	533,094,276	505,777,775
(1) その他有価証券評価差額金	85,932,759	63,029,835
(2) 土地再評価差額金	447,161,517	442,747,940
純資産の部合計	5,686,359,447	5,741,122,917
負債及び純資産の部合計	96,286,990,682	100,221,887,331

2. 損益計算書（法定）

（単位：円）

科 目	令和元年度	令和2年度
	（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1 事業総利益	1,404,433,652	1,380,581,523
事業収益	2,727,240,353	2,671,793,680
事業費用	1,322,806,701	1,291,212,157
(1) 信用事業収益	998,881,769	993,260,795
資金運用収益	917,828,606	927,780,196
（うち預金利息）	(174,855,972)	(192,270,091)
（うち有価証券利息）	(21,879,342)	(18,657,491)
（うち貸出金利息）	(698,370,819)	(693,192,460)
（うちその他受入利息）	(22,722,473)	(23,660,154)
役務取引等収益	27,770,329	26,106,549
その他事業直接収益	39,958,298	27,171,350
その他経常収益	13,324,536	12,202,700
(2) 信用事業費用	229,692,016	248,347,696
資金調達費用	75,739,195	62,769,637
（うち貯金利息）	(73,115,769)	(60,530,389)
（うち給付補填備金繰入）	(2,594,870)	(2,216,568)
（うち借入金利息）	(28,556)	(22,680)
役務取引等費用	12,260,058	9,563,985
その他事業直接費用	11,403,034	8,992,967
その他経常費用	130,289,729	167,021,107
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(32,986,396)
（うち貸倒引当金戻入益）	(△7,840,135)	(—)
信用事業総利益	769,189,753	744,913,099
(3) 共済事業収益	426,760,544	427,218,935
共済付加収入	391,098,875	394,220,103
共済貸付金利息	56	—
その他の収益	65,661,613	32,998,832
(4) 共済事業費用	31,286,403	30,703,202
共済借入金利息	56	—
共済推進費	23,318,510	21,884,412
共済保全費	983,670	343,403
その他の費用	6,984,167	8,475,387
（うち貸倒引当金戻入益）	(△9)	(—)
共済事業総利益	395,474,141	396,515,733
(5) 購買事業収益	391,343,763	410,245,707
購買品供給高	377,217,081	397,174,500
購買手数料	—	—
修理サービス料	857,355	852,602
その他の収益	13,269,327	12,218,605
(6) 購買事業費用	352,045,562	367,661,835
購買品供給原価	338,768,682	357,479,112
購買品供給費	493,881	338,840
修理サービス費	20,400	66,460
その他の費用	12,762,599	9,777,423
（うち貸倒引当金戻入益）	(△104,984)	(△508,324)
購買事業総利益	39,298,201	42,583,872
(7) 販売事業収益	87,481,451	92,550,808
販売品販売高（買取販売のみ）	51,411,719	53,404,504
販売手数料（受託販売のみ）	14,636,734	15,073,889
その他の収益	21,432,998	24,072,415
(8) 販売事業費用	68,460,359	69,413,705
販売品販売原価（買取販売のみ）	48,588,713	51,139,263
販売費	—	—
その他の費用	19,871,646	18,274,442
（うち貸倒引当金繰入額）	(196)	(—)
（うち貸倒引当金戻入益）	(—)	(△720)
販売事業総利益	19,021,092	23,137,103

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(9) 直販事業収益	139,372,183	152,229,180
直販手数料	68,919,217	71,829,526
直販買取手数料	67,507,254	77,455,959
その他の収益	2,945,712	2,943,695
(10) 販売事業費用	85,261,283	96,352,349
直販労務費	18,619,005	18,537,469
直販買取費用	58,314,837	67,383,759
その他の費用	8,327,441	10,431,121
直販事業総利益	54,110,900	55,876,831
(11) 保管事業収益	255,247	425,212
(12) 保管事業費用	268,379	234,648
保管事業総利益	△13,132	190,564
(13) 加工事業収益	5,946,286	7,168,735
(14) 加工事業費用	4,985,772	5,212,356
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(2)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)	(-)
加工事業総利益	960,514	1,956,379
(15) 利用事業収益	676,503,413	590,381,302
(16) 利用事業費用	534,849,882	460,314,645
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,054)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△1,259)
利用事業総利益	141,653,531	130,066,657
(17) 預託事業収益	36,072	35,406
(18) 預託事業費用	17	△52
(うち貸倒引当金繰入額)	(17)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△52)
預託事業総利益	36,055	35,458
(19) 農業経営事業収益	469,728	318,400
(20) 農業経営事業費用	131,579	131,407
農業経営事業総利益	338,149	186,993
(21) 指導事業収入	1,921,691	1,513,444
(22) 指導事業支出	17,557,243	16,394,610
指導事業収支差額	△15,635,552	△14,881,166
2 事業管理費	1,322,815,641	1,256,571,887
(1) 人件費	935,108,736	861,189,248
(2) 業務費	106,504,100	108,781,631
(3) 諸税負担金	64,071,764	66,298,797
(4) 施設費	216,242,200	219,577,923
(5) その他事業管理費	888,841	724,288
事業利益	81,618,011	124,009,636
3 事業外収益	82,726,215	101,401,844
(1) 受取雑利息	1,016,830	749,119
(2) 受取出資配当金	33,303,600	35,235,800
(3) 賃貸料	26,346,013	24,600,549
(4) 償却債権取立益	3,283,500	4,910,127
(5) 雑収入	18,776,272	35,906,249
4 事業外費用	14,407,000	23,332,192
(1) 寄付金	240,000	175,000
(2) 賃貸原価	3,517,140	3,421,992
(3) 雑損失	10,649,860	19,735,200
(うち貸倒引当金繰入額)	(117)	(-)
(うち貸倒引当金戻入益)	(-)	(△1,260)
経常利益	149,937,226	202,079,288

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
特別利益	55,285,455	—
(1) 固定資産処分益	42,395,455	—
(2) 一般補助金	12,890,000	—
(3) その他の特別利益	—	—
6 特別損失	66,887,113	83,761,120
(1) 固定資産処分損	79,012	1
(2) 固定資産圧縮損	12,890,000	—
(3) 減損損失	53,918,101	67,403,619
(4) その他の特別損失	—	16,357,500
税引前当期利益	138,335,568	118,318,168
法人税、住民税及び事業税	40,059,793	45,661,648
法人税等調整額	△25,242	7,574,234
法人税等合計	40,034,551	53,235,882
当期剰余金	98,301,017	65,082,286
当期首繰越剰余金	104,358,103	98,930,438
経営安定化積立金取崩額	53,918,101	105,025,602
電光掲示板償却費用軽減積立金取崩額	510,183	459,165
環境浄化積立金取崩額	—	15,700,000
J A利用者感謝イベント積立金取崩額	7,220,384	—
電算設備対応積立金取崩額	12,652,800	17,264,500
睡眠貯金払戻損失積立金取崩額	1,231,510	1,594,993
出資金払戻対策積立金取崩額	140,000	100,000
固定資産償却費用軽減積立金取崩額	3,159,305	2,521,304
選果機等償却費用軽減積立金取崩額	—	3,647,702
土地再評価差額取崩額	△3,520,864	4,413,577
当期未処分剰余金	277,970,539	314,739,567

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

区分	令和元年度	令和2年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
会計方針の変更に関する注記	<p>棚卸資産の評価方法 購買品（農機及び自動車本体）については、従来、売価還元低価法によってきましたが、第5次J Aグループ大分総合情報システム稼働及び管理方法を変更したため、個別法による原価法に変更しました。 なお、期末残高はないためこの変更による影響はありません。</p>	<p>棚卸資産の評価方法 購買品（肥料、飼料、農薬）の評価方法は、従来、売価還元法によってきましたが、より適正な棚卸評価を行うため、当事業年度から総平均法に変更しました。 当該会計方針の変更は、前事業年度の期中にシステム対応を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による当事業年度末に購買品および当事業年度の購買品供給原価、各段階損益への影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。</p>
表示方法の変更に関する注記	<p>損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	<p>会計上の見積りに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、減損損失、貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>

区分	令和元年度	令和2年度
会計上の見積もりの関する注記		<p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 31,174千円</p> <p>(2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可能な将来減算一時差異の見積り額を限度として行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けており、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>減損損失</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 67,404千円</p> <p>(2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定においては、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 282,846千円</p> <p>(2) その他の情報 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項の注記」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」は、貸出先等の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>個別貸出先等の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>

区分	令和元年度	令和2年度																																										
貸借対照表に関する注記	<p>円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 304,683,924円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法（日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>●再評価を行った年月日 平成10年3月31日 ●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額 297,712,597円</p> <p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法（日出地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出しました。 （別府地区） 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																																										
損益計算書に関する注記	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1" data-bbox="287 1131 813 1299"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>24,623,482円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>16,316,324円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,307,158円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>16,050,857円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>12,920円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>16,037,937円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にしてグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。 また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、旧配送センターについては、組合全体の共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="287 1713 813 1892"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 朝日出張所については、理事会にて閉鎖を決定した事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として認識しました。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482円	うち事業取引高	16,316,324円	うち事業取引以外の取引高	8,307,158円	(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857円	うち事業取引高	12,920円	うち事業取引以外の取引高	16,037,937円	場所	用途	種類	朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="1" data-bbox="837 1131 1364 1299"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td>22,790,092円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>14,613,158円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>8,176,934円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td>18,760,169円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td>14,520円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td>18,745,649円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。 当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="853 1691 1364 2004"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊岡駅前出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>大神出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物、建物付属設備、リース資産</td> </tr> <tr> <td>購買センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、構築物、器具・備品、少額・一括償却資産</td> </tr> </tbody> </table>	(1)子会社等との取引による収益総額	22,790,092円	うち事業取引高	14,613,158円	うち事業取引以外の取引高	8,176,934円	(2)子会社等との取引による費用総額	18,760,169円	うち事業取引高	14,520円	うち事業取引以外の取引高	18,745,649円	場所	用途	種類	豊岡駅前出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、リース資産	大神出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、リース資産	購買センター	営業用店舗	土地、構築物、器具・備品、少額・一括償却資産
(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482円																																											
うち事業取引高	16,316,324円																																											
うち事業取引以外の取引高	8,307,158円																																											
(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857円																																											
うち事業取引高	12,920円																																											
うち事業取引以外の取引高	16,037,937円																																											
場所	用途	種類																																										
朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産																																										
(1)子会社等との取引による収益総額	22,790,092円																																											
うち事業取引高	14,613,158円																																											
うち事業取引以外の取引高	8,176,934円																																											
(2)子会社等との取引による費用総額	18,760,169円																																											
うち事業取引高	14,520円																																											
うち事業取引以外の取引高	18,745,649円																																											
場所	用途	種類																																										
豊岡駅前出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、リース資産																																										
大神出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、リース資産																																										
購買センター	営業用店舗	土地、構築物、器具・備品、少額・一括償却資産																																										

区分	令和元年度	令和2年度
損益計算書に関する注記	<p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 朝日出張所 53,918,101円 (土地22,879,136円、建物23,456,244円、建物付属設備2,287,676円、構築物61,044円、機械・装置599,526円、器具・備品936,975円、リース資産3,697,500円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 朝日出張所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p> <p>3 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>(2)減損損失の認識に至った経緯 豊岡駅前・大神出張所(大神購買センター)については、理事会にて金融店舗閉鎖を決定した事から、さらに購買センターについては、大神購買センターとの共用資産とした事から帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 豊岡駅前出張所 53,248,906円 (建物38,406,667円、建物付属設備7,312,159円、構築物2,694,109円、機械・装置82,251円、車両運搬具20,875円、器具・備品1,402,325円、リース資産3,330,520円) 大神出張所 5,355,388円 (建物2,696,688円、建物付属設備500,640円、リース資産2,158,060円) 購買センター 8,799,325円 (土地6,102,000円、構築物2,460,185円、器具・備品202,140円、少額一括償却資産35,000円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 豊岡駅前出張所・大神出張所・購買センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は外部の不動産鑑定士による評価に基づき算定されております。</p>
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>

区分	令和元年度	令和2年度
金融商品に関する注記	<p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が248,431,980円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及び</p>	<p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が57,287,542円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及び</p>

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																								
金融商品に関する注記	これらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	これらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。																																																																																																																								
	(単位：円)	(単位：円)																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>36,694,594,549</td> <td>36,696,568,979</td> <td>974,430</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>2,602,072,216</td> <td>2,602,072,216</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券</td> <td>49,890,602,658</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>△249,572,543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>49,641,030,115</td> <td>50,743,163,617</td> <td>1,102,133,502</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>183,944,823</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td>△792,827</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>183,151,996</td> <td>183,151,996</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>89,120,848,876</td> <td>90,223,956,808</td> <td>1,103,107,932</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>89,338,962,593</td> <td>89,424,267,644</td> <td>85,305,051</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>23,916,000</td> <td>23,920,820</td> <td>4,820</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>89,262,878,593</td> <td>89,448,188,464</td> <td>85,309,871</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	36,694,594,549	36,696,568,979	974,430	有価証券				満期保有目的の債券	2,602,072,216	2,602,072,216	-	その他の有価証券	49,890,602,658			貸出金(*1)	△249,572,543			貸倒引当金(*2)				貸倒引当金控除後	49,641,030,115	50,743,163,617	1,102,133,502	経済事業未収金	183,944,823			貸倒引当金(*3)	△792,827			貸倒引当金控除後	183,151,996	183,151,996	-	資産計	89,120,848,876	90,223,956,808	1,103,107,932	貯金	89,338,962,593	89,424,267,644	85,305,051	借入金	23,916,000	23,920,820	4,820	負債計	89,262,878,593	89,448,188,464	85,309,871	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>39,558,581,908</td> <td>39,559,057,246</td> <td>475,338</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td>400,000,000</td> <td>406,440,000</td> <td>6,440,000</td> </tr> <tr> <td> その他の有価証券</td> <td>1,754,622,280</td> <td>1,754,622,280</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td>50,647,412,390</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*2)</td> <td>△282,558,939</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>50,364,853,451</td> <td>51,123,530,520</td> <td>758,677,069</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td>167,884,990</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*3)</td> <td>△286,058</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td>167,598,932</td> <td>167,598,932</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>92,245,656,571</td> <td>93,011,248,978</td> <td>765,592,407</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td>93,266,346,138</td> <td>93,332,384,426</td> <td>66,038,288</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>22,593,000</td> <td>22,478,560</td> <td>△114,440</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>93,288,939,138</td> <td>93,354,862,986</td> <td>65,923,848</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	39,558,581,908	39,559,057,246	475,338	有価証券				満期保有目的の債券	400,000,000	406,440,000	6,440,000	その他の有価証券	1,754,622,280	1,754,622,280	-	貸出金(*1)	50,647,412,390			貸倒引当金(*2)	△282,558,939			貸倒引当金控除後	50,364,853,451	51,123,530,520	758,677,069	経済事業未収金	167,884,990			貸倒引当金(*3)	△286,058			貸倒引当金控除後	167,598,932	167,598,932	-	資産計	92,245,656,571	93,011,248,978	765,592,407	貯金	93,266,346,138	93,332,384,426	66,038,288	借入金	22,593,000	22,478,560	△114,440	負債計	93,288,939,138	93,354,862,986	65,923,848
		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																						
	預金	36,694,594,549	36,696,568,979	974,430																																																																																																																						
	有価証券																																																																																																																									
	満期保有目的の債券	2,602,072,216	2,602,072,216	-																																																																																																																						
	その他の有価証券	49,890,602,658																																																																																																																								
	貸出金(*1)	△249,572,543																																																																																																																								
	貸倒引当金(*2)																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	49,641,030,115	50,743,163,617	1,102,133,502																																																																																																																							
経済事業未収金	183,944,823																																																																																																																									
貸倒引当金(*3)	△792,827																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	183,151,996	183,151,996	-																																																																																																																							
資産計	89,120,848,876	90,223,956,808	1,103,107,932																																																																																																																							
貯金	89,338,962,593	89,424,267,644	85,305,051																																																																																																																							
借入金	23,916,000	23,920,820	4,820																																																																																																																							
負債計	89,262,878,593	89,448,188,464	85,309,871																																																																																																																							
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																							
預金	39,558,581,908	39,559,057,246	475,338																																																																																																																							
有価証券																																																																																																																										
満期保有目的の債券	400,000,000	406,440,000	6,440,000																																																																																																																							
その他の有価証券	1,754,622,280	1,754,622,280	-																																																																																																																							
貸出金(*1)	50,647,412,390																																																																																																																									
貸倒引当金(*2)	△282,558,939																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	50,364,853,451	51,123,530,520	758,677,069																																																																																																																							
経済事業未収金	167,884,990																																																																																																																									
貸倒引当金(*3)	△286,058																																																																																																																									
貸倒引当金控除後	167,598,932	167,598,932	-																																																																																																																							
資産計	92,245,656,571	93,011,248,978	765,592,407																																																																																																																							
貯金	93,266,346,138	93,332,384,426	66,038,288																																																																																																																							
借入金	22,593,000	22,478,560	△114,440																																																																																																																							
負債計	93,288,939,138	93,354,862,986	65,923,848																																																																																																																							
(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金40,071,937円を含めています。	(*1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金34,099,838円を含めています。																																																																																																																									
(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	(*2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																																																									
(*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	(*3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。																																																																																																																									
(2)金融商品の時価の算定方法	(2)金融商品の時価の算定方法																																																																																																																									
【資産】	【資産】																																																																																																																									
①預金	①預金																																																																																																																									
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																									
②有価証券及び外部出資	②有価証券及び外部出資																																																																																																																									
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。	株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。																																																																																																																									
③貸出金	③貸出金																																																																																																																									
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。	貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																									
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。	なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。																																																																																																																									
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																																									
④経済事業未収金	④経済事業未収金																																																																																																																									
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。	経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。																																																																																																																									
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。																																																																																																																									
【負債】	【負債】																																																																																																																									
①貯金	①貯金																																																																																																																									
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごと	要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごと																																																																																																																									

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																																										
金融商品に関する注記	<p>に、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th colspan="2">貸借対照表計上額</th></tr> <tr><td>外部出資(*1)</td><td style="text-align: right;">2,968,343,100</td></tr> <tr><td>外部出資当損失引当金</td><td style="text-align: right;">△7,192,500</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,961,150,600</td></tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金</td><td style="text-align: right;">36,482,162,308</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>有価証券 その他の有価証券のうち 償還のあるもの</td><td style="text-align: right;">115,167,394</td><td style="text-align: right;">16,168,189</td><td style="text-align: right;">18,148,984</td><td style="text-align: right;">18,148,984</td><td style="text-align: right;">480,068,984</td><td style="text-align: right;">1,954,399,481</td></tr> <tr><td>貸出金(*1,2)</td><td style="text-align: right;">5,225,463,722</td><td style="text-align: right;">3,673,709,553</td><td style="text-align: right;">3,214,959,288</td><td style="text-align: right;">3,037,769,418</td><td style="text-align: right;">3,398,260,138</td><td style="text-align: right;">30,947,556,703</td></tr> <tr><td>経済事業未払金(*3)</td><td style="text-align: right;">180,159,440</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">42,266,952,864</td><td style="text-align: right;">3,689,877,742</td><td style="text-align: right;">3,233,109,272</td><td style="text-align: right;">3,055,918,402</td><td style="text-align: right;">3,878,329,122</td><td style="text-align: right;">32,901,956,384</td></tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越273,598,404円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等326,794,292円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等785,383円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貯金(*1)</td><td style="text-align: right;">72,823,211,954</td><td style="text-align: right;">6,433,678,897</td><td style="text-align: right;">8,052,318,283</td><td style="text-align: right;">786,649,413</td><td style="text-align: right;">944,131,038</td><td style="text-align: right;">304,982,008</td></tr> <tr><td>借入金</td><td style="text-align: right;">1,854,000</td><td style="text-align: right;">2,844,000</td><td style="text-align: right;">2,754,000</td><td style="text-align: right;">1,764,000</td><td style="text-align: right;">1,764,000</td><td style="text-align: right;">12,936,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">72,825,065,954</td><td style="text-align: right;">6,436,522,897</td><td style="text-align: right;">8,055,072,283</td><td style="text-align: right;">788,413,413</td><td style="text-align: right;">945,895,038</td><td style="text-align: right;">317,918,008</td></tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,968,343,100	外部出資当損失引当金	△7,192,500	合計	2,961,150,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	36,482,162,308	-	-	-	-	-	有価証券 その他の有価証券のうち 償還のあるもの	115,167,394	16,168,189	18,148,984	18,148,984	480,068,984	1,954,399,481	貸出金(*1,2)	5,225,463,722	3,673,709,553	3,214,959,288	3,037,769,418	3,398,260,138	30,947,556,703	経済事業未払金(*3)	180,159,440	-	-	-	-	-	合計	42,266,952,864	3,689,877,742	3,233,109,272	3,055,918,402	3,878,329,122	32,901,956,384		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	72,823,211,954	6,433,678,897	8,052,318,283	786,649,413	944,131,038	304,982,008	借入金	1,854,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000	合計	72,825,065,954	6,436,522,897	8,055,072,283	788,413,413	945,895,038	317,918,008	<p>に、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr><th colspan="2">貸借対照表計上額</th></tr> <tr><td>外部出資(*1)</td><td style="text-align: right;">2,944,793,100</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,944,793,100</td></tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金</td><td style="text-align: right;">39,546,970,749</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>有価証券 満期有価証券のうち 償還のあるもの</td><td style="text-align: right;">15,858,165</td><td style="text-align: right;">17,794,900</td><td style="text-align: right;">17,794,900</td><td style="text-align: right;">17,794,900</td><td style="text-align: right;">17,794,900</td><td style="text-align: right;">400,000,000</td></tr> <tr><td>貸出金(*1,2)</td><td style="text-align: right;">5,327,607,181</td><td style="text-align: right;">3,649,971,582</td><td style="text-align: right;">3,211,458,653</td><td style="text-align: right;">3,589,753,725</td><td style="text-align: right;">2,945,423,476</td><td style="text-align: right;">31,515,524,571</td></tr> <tr><td>経済事業未収金(*3)</td><td style="text-align: right;">167,602,962</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">45,257,139,657</td><td style="text-align: right;">3,667,766,512</td><td style="text-align: right;">3,229,253,583</td><td style="text-align: right;">3,607,548,625</td><td style="text-align: right;">2,963,418,406</td><td style="text-align: right;">32,629,278,969</td></tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越234,570,951円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等149,829,906円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等282,028円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貯金(*1)</td><td style="text-align: right;">73,494,737,117</td><td style="text-align: right;">6,307,676,499</td><td style="text-align: right;">7,561,924,198</td><td style="text-align: right;">986,296,799</td><td style="text-align: right;">2,338,795,517</td><td style="text-align: right;">276,736,000</td></tr> <tr><td>借入金</td><td style="text-align: right;">531,000</td><td style="text-align: right;">2,844,000</td><td style="text-align: right;">2,754,000</td><td style="text-align: right;">1,764,000</td><td style="text-align: right;">1,764,000</td><td style="text-align: right;">12,936,000</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">73,495,268,117</td><td style="text-align: right;">8,600,820,499</td><td style="text-align: right;">7,564,678,198</td><td style="text-align: right;">988,030,799</td><td style="text-align: right;">2,550,469,517</td><td style="text-align: right;">289,672,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	貸借対照表計上額		外部出資(*1)	2,944,793,100	合計	2,944,793,100		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	39,546,970,749	-	-	-	-	-	有価証券 満期有価証券のうち 償還のあるもの	15,858,165	17,794,900	17,794,900	17,794,900	17,794,900	400,000,000	貸出金(*1,2)	5,327,607,181	3,649,971,582	3,211,458,653	3,589,753,725	2,945,423,476	31,515,524,571	経済事業未収金(*3)	167,602,962	-	-	-	-	-	合計	45,257,139,657	3,667,766,512	3,229,253,583	3,607,548,625	2,963,418,406	32,629,278,969		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	73,494,737,117	6,307,676,499	7,561,924,198	986,296,799	2,338,795,517	276,736,000	借入金	531,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000	合計	73,495,268,117	8,600,820,499	7,564,678,198	988,030,799	2,550,469,517	289,672,000
	貸借対照表計上額																																																																																																																																																											
	外部出資(*1)	2,968,343,100																																																																																																																																																										
	外部出資当損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																										
	合計	2,961,150,600																																																																																																																																																										
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																					
	現金	36,482,162,308	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
	有価証券 その他の有価証券のうち 償還のあるもの	115,167,394	16,168,189	18,148,984	18,148,984	480,068,984	1,954,399,481																																																																																																																																																					
	貸出金(*1,2)	5,225,463,722	3,673,709,553	3,214,959,288	3,037,769,418	3,398,260,138	30,947,556,703																																																																																																																																																					
	経済事業未払金(*3)	180,159,440	-	-	-	-	-																																																																																																																																																					
合計	42,266,952,864	3,689,877,742	3,233,109,272	3,055,918,402	3,878,329,122	32,901,956,384																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																						
貯金(*1)	72,823,211,954	6,433,678,897	8,052,318,283	786,649,413	944,131,038	304,982,008																																																																																																																																																						
借入金	1,854,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000																																																																																																																																																						
合計	72,825,065,954	6,436,522,897	8,055,072,283	788,413,413	945,895,038	317,918,008																																																																																																																																																						
貸借対照表計上額																																																																																																																																																												
外部出資(*1)	2,944,793,100																																																																																																																																																											
合計	2,944,793,100																																																																																																																																																											
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																						
現金	39,546,970,749	-	-	-	-	-																																																																																																																																																						
有価証券 満期有価証券のうち 償還のあるもの	15,858,165	17,794,900	17,794,900	17,794,900	17,794,900	400,000,000																																																																																																																																																						
貸出金(*1,2)	5,327,607,181	3,649,971,582	3,211,458,653	3,589,753,725	2,945,423,476	31,515,524,571																																																																																																																																																						
経済事業未収金(*3)	167,602,962	-	-	-	-	-																																																																																																																																																						
合計	45,257,139,657	3,667,766,512	3,229,253,583	3,607,548,625	2,963,418,406	32,629,278,969																																																																																																																																																						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																						
貯金(*1)	73,494,737,117	6,307,676,499	7,561,924,198	986,296,799	2,338,795,517	276,736,000																																																																																																																																																						
借入金	531,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000																																																																																																																																																						
合計	73,495,268,117	8,600,820,499	7,564,678,198	988,030,799	2,550,469,517	289,672,000																																																																																																																																																						

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>①その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>1,216,320,000</td> <td>1,205,035,892</td> <td>11,284,108</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>506,392,216</td> <td>478,229,800</td> <td>28,162,416</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>879,360,000</td> <td>800,000,000</td> <td>79,360,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,602,072,216</td> <td>2,483,265,692</td> <td>118,806,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 32,873,765 円を差し引いた額 85,932,759 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,026,715,000</td> <td>17,229,000</td> <td>11,348,000</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>97,772,702</td> <td>4,479,298</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>700,000,000</td> <td>18,250,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824,487,702</td> <td>39,958,298</td> <td>11,348,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108	地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416	受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000	合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524		売却額	売却益	売却損	国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000	公社債	97,772,702	4,479,298	—	受益証券	700,000,000	18,250,000	—	合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>①満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>社債 300,000,000</td> <td>307,020,000</td> <td>7,020,000</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>社債 100,000,000</td> <td>99,420,000</td> <td>△580,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,000,000</td> <td>406,440,000</td> <td>6,440,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>②その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>117,290,000</td> <td>101,305,855</td> <td>15,984,145</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>482,602,280</td> <td>464,791,400</td> <td>17,810,880</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>758,570,000</td> <td>700,000,000</td> <td>58,570,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,358,462,280</td> <td>1,266,097,255</td> <td>92,365,025</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td>債券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国債</td> <td>200,900,000</td> <td>201,382,988</td> <td>△482,988</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>195,260,000</td> <td>200,000,000</td> <td>△4,740,000</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>396,160,000</td> <td>401,382,988</td> <td>△5,222,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,622,280</td> <td>1,667,480,243</td> <td>87,142,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>8,376,919,000</td> <td>27,117,605</td> <td>8,992,967</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債 300,000,000	307,020,000	7,020,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 100,000,000	99,420,000	△580,000	合計	400,000,000	406,440,000	6,440,000	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券			国債	117,290,000	101,305,855	15,984,145	地方債	482,602,280	464,791,400	17,810,880	受益証券	758,570,000	700,000,000	58,570,000	小計	1,358,462,280	1,266,097,255	92,365,025	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			国債	200,900,000	201,382,988	△482,988	受益証券	195,260,000	200,000,000	△4,740,000	小計	396,160,000	401,382,988	△5,222,988	合計	1,754,622,280	1,667,480,243	87,142,037		売却額	売却益	売却損	国債	8,376,919,000	27,117,605	8,992,967
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																														
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																	
	国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108																																																																																																														
	地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416																																																																																																														
受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000																																																																																																															
合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524																																																																																																															
	売却額	売却益	売却損																																																																																																															
国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000																																																																																																															
公社債	97,772,702	4,479,298	—																																																																																																															
受益証券	700,000,000	18,250,000	—																																																																																																															
合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000																																																																																																															
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社債 300,000,000	307,020,000	7,020,000																																																																																																															
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債 100,000,000	99,420,000	△580,000																																																																																																															
合計	400,000,000	406,440,000	6,440,000																																																																																																															
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券																																																																																																																	
	国債	117,290,000	101,305,855	15,984,145																																																																																																														
	地方債	482,602,280	464,791,400	17,810,880																																																																																																														
	受益証券	758,570,000	700,000,000	58,570,000																																																																																																														
小計	1,358,462,280	1,266,097,255	92,365,025																																																																																																															
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券																																																																																																																	
	国債	200,900,000	201,382,988	△482,988																																																																																																														
	受益証券	195,260,000	200,000,000	△4,740,000																																																																																																														
	小計	396,160,000	401,382,988	△5,222,988																																																																																																														
合計	1,754,622,280	1,667,480,243	87,142,037																																																																																																															
	売却額	売却益	売却損																																																																																																															
国債	8,376,919,000	27,117,605	8,992,967																																																																																																															
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>129,893,758円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△29,385,575円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>135,000,183円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>437,851,566円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△302,851,383円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>135,000,183円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	129,893,758円	退職給付費用	34,492,000円	退職給付の支払額	△29,385,575円	期末における退職給付引当金	135,000,183円	退職給付債務	437,851,566円	特定退職共済制度	△302,851,383円	退職給付引当金	135,000,183円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>135,000,183円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,230,601円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△39,667,045円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>127,563,739円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>412,731,109円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△285,167,370円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>127,563,739円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	135,000,183円	退職給付費用	32,230,601円	退職給付の支払額	△39,667,045円	期末における退職給付引当金	127,563,739円	退職給付債務	412,731,109円	特定退職共済制度	△285,167,370円	退職給付引当金	127,563,739円																																																																																				
	期首における退職給付引当金	129,893,758円																																																																																																																
退職給付費用	34,492,000円																																																																																																																	
退職給付の支払額	△29,385,575円																																																																																																																	
期末における退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																																	
退職給付債務	437,851,566円																																																																																																																	
特定退職共済制度	△302,851,383円																																																																																																																	
退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																																	
期首における退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																																	
退職給付費用	32,230,601円																																																																																																																	
退職給付の支払額	△39,667,045円																																																																																																																	
期末における退職給付引当金	127,563,739円																																																																																																																	
退職給付債務	412,731,109円																																																																																																																	
特定退職共済制度	△285,167,370円																																																																																																																	
退職給付引当金	127,563,739円																																																																																																																	

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																				
退職給付に関する注記	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 19,524,800 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,692,182 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、136,317 千円となっています。</p>	勤務費用	34,492,000円	退職給付費用	34,492,000円	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>32,230,601円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,230,601円</td> </tr> </table> <p>(注) 特定退職金共済制度への拠出金 19,524,800 円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、120,654 千円となっています。</p>	勤務費用	32,230,601円	退職給付費用	32,230,601円																																																																																																																												
	勤務費用	34,492,000円																																																																																																																																				
退職給付費用	34,492,000円																																																																																																																																					
勤務費用	32,230,601円																																																																																																																																					
退職給付費用	32,230,601円																																																																																																																																					
税効果会計に関する注記	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>24,800,717 円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>37,354,551 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>9,638,555 円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td>1,127,056 円</td> </tr> <tr> <td>未回収債権</td> <td>1,966,441 円</td> </tr> <tr> <td>非定型口未収利息</td> <td>4,260,372 円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>17,302,877 円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td>5,034,833 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>767,640 円</td> </tr> <tr> <td>減損処理固定資産</td> <td>152,289,128 円</td> </tr> <tr> <td>期日指定定期利息</td> <td>8,201,947 円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与対応厚生費</td> <td>1,456,700 円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,106,392 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>1,621,877 円</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人税</td> <td>700,632 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>267,629,718 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△203,025,933 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>64,603,785 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△32,873,765 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△55,113 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>△32,928,878 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td> <td>31,674,907 円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.45%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.97%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△0.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>28.94%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	24,800,717 円	退職給付引当金	37,354,551 円	賞与引当金	9,638,555 円	未収利息不計上	1,127,056 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	17,302,877 円	役員退任慰労引当金	5,034,833 円	減価償却超過額	767,640 円	減損処理固定資産	152,289,128 円	期日指定定期利息	8,201,947 円	未払賞与対応厚生費	1,456,700 円	前払費用	1,106,392 円	未払事業税等	1,621,877 円	未払地方法人税	700,632 円	繰延税金資産小計	267,629,718 円	評価性引当額	△203,025,933 円	繰延税金資産合計 (A)	64,603,785 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32,873,765 円	その他	△55,113 円	繰延税金負債合計 (B)	△32,928,878 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	31,674,907 円	法定実効税率	27.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%	住民税均等割等	1.97%	評価性引当額の増減	△0.74%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>33,882,010 円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>35,296,887 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>8,965,869 円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td>900,770 円</td> </tr> <tr> <td>非定型口未収利息</td> <td>4,260,372 円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>16,067,856 円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td>4,807,386 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>724,752 円</td> </tr> <tr> <td>減損処理固定資産</td> <td>169,130,458 円</td> </tr> <tr> <td>期日指定定期利息</td> <td>672,732 円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与対応厚生費</td> <td>1,360,387 円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,289,911 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>1,681,672 円</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人税</td> <td>580,157 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,506 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>279,659,725 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△224,323,995 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>55,335,730 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△24,112,202 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△49,715 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>△24,161,917 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td> <td>31,173,813 円</td> </tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>18.00%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td>△4.40%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.99%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	33,882,010 円	退職給付引当金	35,296,887 円	賞与引当金	8,965,869 円	未収利息不計上	900,770 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	16,067,856 円	役員退任慰労引当金	4,807,386 円	減価償却超過額	724,752 円	減損処理固定資産	169,130,458 円	期日指定定期利息	672,732 円	未払賞与対応厚生費	1,360,387 円	前払費用	1,289,911 円	未払事業税等	1,681,672 円	未払地方法人税	580,157 円	その他	38,506 円	繰延税金資産小計	279,659,725 円	評価性引当額	△224,323,995 円	繰延税金資産合計 (A)	55,335,730 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△24,112,202 円	その他	△49,715 円	繰延税金負債合計 (B)	△24,161,917 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	31,173,813 円	法定実効税率	27.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96%	住民税均等割等	3.44%	評価性引当額の増減	18.00%	所得税額控除	△4.40%	過年度法人税等	1.20%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%
繰延税金資産																																																																																																																																						
個別貸倒引当金	24,800,717 円																																																																																																																																					
退職給付引当金	37,354,551 円																																																																																																																																					
賞与引当金	9,638,555 円																																																																																																																																					
未収利息不計上	1,127,056 円																																																																																																																																					
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																																					
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																					
貸付金	17,302,877 円																																																																																																																																					
役員退任慰労引当金	5,034,833 円																																																																																																																																					
減価償却超過額	767,640 円																																																																																																																																					
減損処理固定資産	152,289,128 円																																																																																																																																					
期日指定定期利息	8,201,947 円																																																																																																																																					
未払賞与対応厚生費	1,456,700 円																																																																																																																																					
前払費用	1,106,392 円																																																																																																																																					
未払事業税等	1,621,877 円																																																																																																																																					
未払地方法人税	700,632 円																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	267,629,718 円																																																																																																																																					
評価性引当額	△203,025,933 円																																																																																																																																					
繰延税金資産合計 (A)	64,603,785 円																																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△32,873,765 円																																																																																																																																					
その他	△55,113 円																																																																																																																																					
繰延税金負債合計 (B)	△32,928,878 円																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額 (A+B)	31,674,907 円																																																																																																																																					
法定実効税率	27.67%																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%																																																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%																																																																																																																																					
住民税均等割等	1.97%																																																																																																																																					
評価性引当額の増減	△0.74%																																																																																																																																					
その他	△0.02%																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%																																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																																						
個別貸倒引当金	33,882,010 円																																																																																																																																					
退職給付引当金	35,296,887 円																																																																																																																																					
賞与引当金	8,965,869 円																																																																																																																																					
未収利息不計上	900,770 円																																																																																																																																					
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																					
貸付金	16,067,856 円																																																																																																																																					
役員退任慰労引当金	4,807,386 円																																																																																																																																					
減価償却超過額	724,752 円																																																																																																																																					
減損処理固定資産	169,130,458 円																																																																																																																																					
期日指定定期利息	672,732 円																																																																																																																																					
未払賞与対応厚生費	1,360,387 円																																																																																																																																					
前払費用	1,289,911 円																																																																																																																																					
未払事業税等	1,681,672 円																																																																																																																																					
未払地方法人税	580,157 円																																																																																																																																					
その他	38,506 円																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	279,659,725 円																																																																																																																																					
評価性引当額	△224,323,995 円																																																																																																																																					
繰延税金資産合計 (A)	55,335,730 円																																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△24,112,202 円																																																																																																																																					
その他	△49,715 円																																																																																																																																					
繰延税金負債合計 (B)	△24,161,917 円																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額 (A+B)	31,173,813 円																																																																																																																																					
法定実効税率	27.67%																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96%																																																																																																																																					
住民税均等割等	3.44%																																																																																																																																					
評価性引当額の増減	18.00%																																																																																																																																					
所得税額控除	△4.40%																																																																																																																																					
過年度法人税等	1.20%																																																																																																																																					
その他	1.02%																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%																																																																																																																																					

4. 剰余金処分計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当期末処分剰余金	277,970,539	314,739,567
2 剰余金処分額	179,040,101	249,263,431
(1) 利益準備金	60,000,000	65,000,000
(2) 任意積立金	92,155,609	156,335,702
経営安定化積立金	53,918,101	105,025,602
JA利用者感謝イベント積立金	7,220,384	—
電算設備対応積立金	12,652,800	17,264,500
固定資産償却費用軽減積立金	2,840,000	14,936,600
環境浄化積立金	10,000,000	5,700,000
選果機等償却費用軽減積立金	5,524,324	—
移動店舗車リース費用軽減積立金	—	13,409,000
(3) 出資配当金	26,884,492	27,927,729
3 次期繰越剰余金	98,930,438	65,476,136

(注) 1. 普通出資に対する配当金の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

令和元年度 1.5%

令和2年度 1.5%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準は次のとおりです。

種類	積立基準	積立目標額	取崩基準
経営安定化積立金	貸出金等の不良債権の処理及び固定資産の減損会計、税務調査及び信用費用に伴う損失発生への補填、感染症による費用及び損失補填に備え組合経営の健全性確保のために積立を行う。	10億円	信用事業費用、税務調査、債権の償却等、有価証券の運用損、建物・施設の改修・更新、固定資産減損損失、感染症対応費用、その他会計並びに法制度改正に伴う費用支出を要する場合。
電光掲示板償却費用軽減積立金	電光掲示板の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	10,000,000円	電光掲示板の減価償却費相当分を補填する場合
環境浄化積立金	環境の維持・浄化に資するため並びにエコ対策等を目的に積立を行う。	20,000,000円	環境・維持浄化に伴う費用支出、エコ対策に伴う費用支出を要する場合。
災害支援等積立金	災害支援等に係る支出への備えとして積立を行う。	30,000,000円	災害支援等に係る支出があった場合。
JA利用者感謝イベント積立金	JA利用者感謝イベントの費用に充てるために積立を行う。	10,000,000円	利用者感謝イベントに伴う費用を要する場合。
電算設備対応積立金	電算設備全般に係る支出への備えとして積立を行う。	30,000,000円	電算設備に係る支出があった場合に取崩しを行う。
10周年記念事業積立金	合併10周年記念事業の費用に充てるために積立を行う。	30,000,000円	記念事業を行う年に取崩しを行う。
睡眠貯金払戻損失積立金	利益金として計上した後に貯金者から払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	33,620,560円	貯金者から払戻請求があった場合に取崩しを行う。
出資金払戻対策積立金	死亡組合員の出資金を利益計上した後に払戻請求があった場合の費用に充てるため積立を行う。	8,353,000円	出資金の払戻請求があった場合、また請求権の時効が到来した場合に取崩しを行う。
固定資産償却費用軽減積立金	全共連の地域・農業活性化事業にかかる助成金、営農ビジョンにかかる助成金により取得した固定資産の減価償却費用を軽減するために積立を行う。	30,115,055円	対象資産の減価償却費相当分を補填する場合に取崩しを行う。 対象資産：旬の館日出店コイン精米機、旬の館日出店増築分、鳥獣被害対策車両(大分480さ3200、大分483い2175)、賜谷電光掲示板、コイン精米機、ソフトクリームフリーザー、ハンマーナイフモア、チップーシュレッダー、加工場冷凍・冷蔵施設、卓上ショーケース、冷凍ストッカー、味噌加工機器、旬の館日出店道路拡幅工事、大神定温倉庫設備、指導販売課移設に伴う資産
選果機等償却費用軽減積立金	柑橘選果機・予冷庫の償却費用に充てるため積立を行う。	5,524,324円	柑橘選果機・予冷庫の減価償却費相当分を補填する場合取り崩しを行う。
移動店舗車リース費用軽減積立金	移動店舗車のリース料を軽減するために積立を行う。	13,409,000円	移動店舗車のリース料相当分を補填する場合に取崩しを行う。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越金16,000千円が含まれています。

令和元年度 15,000千円

令和2年度 16,000千円

5. 部門別損益計算書（監督指針要請事項）

〔令和2年度〕

（単位：千円）

区 分	計	信 用 業 事 業	共 済 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	2,675,348	993,261	427,219	525,603	727,751	1,513	
事業費用 ②	1,294,766	248,348	30,703	416,862	582,459	16,395	
事業総利益③ (①-②)	1,380,582	744,913	396,516	108,742	145,292	△14,881	
事業管理費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤`)	1,256,572 (62,207) (861,189)	530,535 (11,598) (377,897)	306,362 (5,026) (233,579)	230,118 (18,180) (143,188)	150,926 (26,499) (76,197)	38,631 (904) (30,328)	
うち共通管理費 ⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦`)		182,381 (8,744) (61,315)	99,913 (4,790) (33,590)	62,247 (2,984) (20,927)	43,613 (2,091) (14,662)	8,326 (399) (2,799)	△396,481 (△19,008) (△133,293)
事業利益 ⑧ (③-④)	124,010	214,378	90,154	△121,376	△5,634	△53,512	
事業外収益 ⑨	101,402	40,906	25,210	13,353	19,809	2,125	
うち共通分 ⑩		16,705	9,152	5,702	3,995	763	△36,316
事業外費用 ⑪	23,332	8,350	4,571	3,137	6,892	381	
うち共通分 ⑫		8,344	4,571	2,848	1,995	381	△18,140
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	202,079	246,934	110,792	△111,161	7,283	△51,769	
特別利益 ⑭	-	-	-	-	-	-	
うち共通分 ⑮		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑯	83,761	34,482	18,890	16,169	12,645	1,574	
うち共通分 ⑰		34,482	18,890	11,769	8,246	1,574	△74,962
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	118,318	212,451	91,902	△127,330	△5,363	△53,343	
営農指導事業分配賦額 ⑲		13,336	10,669	21,337	8,001	△53,343	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	118,318	199,116	81,233	△148,667	△13,364		

(注) 上記の(部門別損益計算書の)事業収益、事業費用の「計」欄は、各事業の収益、費用の単純合算値を記載しております。

一方、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益(事業収益3,554千円、事業費用3,554千円)を除去した額を記載しています。

よって、両者は一致しておりません。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

(人員割+人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

J Aの実情に照らして割合を決定

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）は、次のとおりです。
 （単位：％）

区 分	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活その他 事業	営 農 指導事業	計
共通管理費等	46.0	25.2	15.7	11.0	2.1	100 %
営農指導事業	25	20	40	15		100 %

3. 部門別の資産

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農業関連 事業	生活そ の他事業	営 農 指導事業	共通資産
事業別の総資産	100,221,887	93,755,720	328			219,766	6,246,073
総資産（共通資産配分後） （うち固定資産）	100,221,887 (2,970,143)	96,513,380 (546,864)	1,178,410 (295,641)			2,530,097 (2,127,638)	

6. 会計監査人の監査

令和元年度及び令和2年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
経常収益（事業収益）	3,164,256	3,142,332	2,934,434	2,728,972	2,675,348
信用事業収益	1,045,617	1,059,644	993,659	998,882	993,261
共済事業収益	465,740	490,411	464,177	426,760	427,219
農業関連事業収益	662,588	633,161	625,589	487,243	525,603
その他事業収益	990,311	959,116	851,010	816,087	729,265
経常利益	296,148	294,102	332,229	149,937	202,079
当期剰余金	238,598	251,244	311,887	98,301	65,082
出資金 （出資口数）	1,473,136 (14,731,359)	1,679,412 (16,794,121)	1,766,899 (17,668,993)	1,911,566 (19,115,658)	1,973,301 (19,733,013)
純資産額	4,849,374	5,114,399	5,514,899	5,686,359	5,741,123
総資産額	87,912,124	91,634,017	94,488,503	96,286,991	100,221,887
貯金等残高	80,562,627	85,230,673	87,452,949	89,338,963	93,266,346
貸出金残高	46,621,220	49,340,814	49,203,227	49,850,531	50,613,313
有価証券残高	3,073,710	2,628,526	2,766,321	2,602,072	2,154,622
剰余金配当金額	27,662	29,479	33,552	26,884	27,928
出資配当額	27,662	29,479	33,552	26,884	27,928
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	155	154	151	141	137
単体自己資本比率	10.99	10.68	10.61	10.79	10.81

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：千円、％）

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	842,089	865,011	22,922
役務取引等収支	15,510	16,543	1,033
その他信用事業収支	△88,410	△136,640	△48,230
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	769,190 (0.86)	744,913 (0.79)	△24,277 (△0.07)
事業粗利益 （事業粗利益率）	1,404,434 (1.46)	1,548,487 (1.53)	144,053 (0.07)
事業純益		290,441	
実質事業純益		291,915	
コア事業純益		310,093	
コア事業純益 （投資信託解約損益を除く。）		291,436	

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100	平均残高 A	利 息 B	利 回 B/A×100
資金運用勘定	88,582,094	895,106	1.01	92,583,444	904,119	0.98
うち預金	36,411,263	174,856	0.48	39,752,836	192,270	0.48
うち有価証券	2,461,518	21,879	0.89	2,419,355	18,657	0.77
うち貸出金	49,709,303	698,371	1.40	50,411,253	693,192	1.38
資金調達勘定	89,264,498	73,144	0.08	93,080,341	60,553	0.07
うち貯金・定期積金	89,239,326	73,116	0.08	93,057,272	60,530	0.07
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	25,172	28	0.11	23,069	23	0.10
総資金利ざや	—	—	0.92	—	—	0.90

（注）

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息	△21,451	9,014
うち預金	10,450	17,414
うち有価証券	△9,180	△3,222
うち貸出金	△22,721	△5,178
支 払 利 息	△5,374	△12,591
うち貯金・定期積金	△5,365	△12,585
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	△9	△6
差 引	△26,825	3,577

（注） 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの預金に係る奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流動性貯金	25,885 (29.0)	28,883 (31.0)	2,998
定期性貯金	63,346 (70.9)	64,163 (68.9)	816
その他の貯金	16 (0.0)	16 (0.0)	0
計	88,175 (100.0)	93,063 (100.0)	3,815
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	0
合計	89,248 (100.0)	93,063 (100.0)	3,815

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円，%)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定期貯金	60,949 (96.7)	61,021 (96.8)	69
うち固定金利定期	60,946 (99.9)	61,018 (99.9)	71
うち変動金利定期	3 (0.0)	3 (0.0)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手形貸付	1,850	2,048	197
証書貸付	45,103	45,466	363
当座貸越	266	249	△16
割引手形	—	—	—
金融機関貸付	2,502	2,664	2,664
合 計	49,722	50,429	50,429

② 貸出金の金利条件別内訳残高 (法定)

(単位：百万円, %)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
固定金利貸出	17,473 (35.1)	16,391 (32.5)	△1,081
変動金利貸出	31,920 (64.1)	33,741 (66.9)	1,821
合 計	49,393 (99.2)	50,132 (99.4)	739

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	825	789	△35
有価証券	—	—	—
動 産	1,665	1,487	△178
不動産	—	—	—
その他担保物	20,584	20,661	76
小 計	23,075	22,937	△137
農業信用基金協会保証	14,351	14,500	149
その他保証	3,898	4,496	597
小 計	18,249	18,996	746
信 用	8,524	8,678	153
合 計	49,850	50,613	762

④ 債務保証の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯金・定期積金等	—	—	—
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	—	—	—
信 用	—	—	—
合 計	—	—	—

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
設備資金	44,223 (88.7)	44,839 (88.8)	616
運転資金	5,627 (11.3)	5,774 (11.2)	147
合 計	49,850 (100.0)	50,613 (100.0)	763

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円，％）

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農業	1,942 (3.8)	1,827 (3.6)	△115
林業	0 (0.0)	0 (0.0)	—
水産業	24 (0.0)	21 (0.0)	△2
製造業	596 (1.1)	653 (1.2)	56
鉱業	30 (0.0)	29 (0.0)	—
建設・不動産業	9,240 (18.5)	10,307 (20.3)	1,067
電気・ガス・熱供給水道業	1,004 (2.0)	902 (1.7)	△102
運輸・通信業	463 (0.9)	438 (0.8)	△25
金融・保険業	2,606 (5.2)	2,596 (5.1)	△10
卸売・小売・サービス業・飲食業	6,868 (13.7)	6,819 (13.3)	△48
地方公共団体	391 (0.7)	271 (0.5)	△120
非営利法人	0 (0.0)	0 (0.0)	—
その他	26,680 (53.5)	26,745 (52.8)	64
合 計	49,850	50,613	762

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農業			
穀作	3	2	△1
野菜・園芸	44	39	△5
果樹・樹園農業	1	—	△1
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	148	175	27
農業関連団体等	—	—	—
合計	195	217	22

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プロパー資金	96,125	111,035	14,910
農業制度資金	99,761	106,704	6,943
農業近代化資金	70,409	79,279	8,870
その他制度資金	29,352	27,425	△1,927
合計	195,886	217,739	21,853

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(注)日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況（法定）

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	11	13	2
延滞債権額	810	659	△151
3ヵ月以上延滞債権額	50	45	△5
貸出条件緩和債権額	39	11	△28
合 計	910	728	△182

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円)

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和元年度	229	74	76	78	228
	令和2年度	175	50	48	76	175
危険債権	令和元年度	596	315	112	165	593
	令和2年度	496	242	46	204	493
要管理債権	令和元年度	39	38	—	—	38
	令和2年度	57	46	—	—	46
小計	令和元年度	864	428	188	244	860
	令和2年度	730	340	95	281	716
正常債権	令和元年度	49,022				
	令和2年度	49,914				
合計	令和元年度	49,886				
	令和2年度	50,644				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

③要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

④正常債権

上記以外の債権

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況 (法定)

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1	4	—	1	5	5	1	—	5	1
個別貸倒引当金	271	252	7	264	245	245	281	—	245	281
合 計	272	256	7	265	250	250	282	—	250	282

⑫ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	6	—
購買債権償却	—	—
貸倒損失	—	—

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：千件、百万円）

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	23,558	103,470	22,184	115,600
	金 額	26,252	27,822	34,905	32,042
代金取立為替	件 数	6	27	3	4
	金 額	13	31	6	3
雑 為 替	件 数	1,569	1,425	1,626	1,526
	金 額	735	4,420	655	8,654
合 計	件 数	25,133	104,922	23,813	117,130
	金 額	27,000	32,273	35,566	40,699

(4) 有価証券に関する指標 (法定)

① 種類別有価証券平均残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	596,301	890,411	294,110
地 方 債	853,651	473,177	△380,474
政府保証債	—	—	—
金 融 債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社 債	24,270	173,973	149,703
株 式	—	—	—
その他の証券	987,296	881,795	△105,501
合 計	2,461,518	2,419,356	△42,162

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高 (法定)

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (法定)

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
令和元年度								
国 債	—	102,390	—	—	—	121,500	—	223,890
地 方 債	739,645	29,860	35,676	35,676	35,676	360,838	—	1,237,371
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—	97,550	—	97,550
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	966,270	966,270
令和2年度								
国 債	—	—	—	—	—	300,000	—	300,000
地 方 債	—	—	—	—	—	464,791	—	464,791
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—
金 融 債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	100,000	100,000	200,000	—	400,000
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	100,000	100,000	964,791	—	1,164,791

(5) 有価証券等の時価情報等 (法定)

① 有価証券の時価情報 (法定)

[満期保有目的の債券]

(単位：千円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	300,000	307,020	7,020
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	300,000	307,020	7,020
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政府保証債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	100,000	99,420	△580
	その他の証券	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	100,000	99,420	△580
合 計	—	—	—	400,000	406,440	6,440	

[その他有価証券]

(単位：千円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取 得 原 価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えるもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券						
	国債	1,216,320	1,205,036	11,284	117,290	101,306	15,984
	地方債	506,392	478,230	28,162	482,602	464,791	17,811
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	879,360	800,000	79,360	758,570	700,000	58,570
	小 計	2,602,072	2,483,226	118,806	1,358,462	1,266,097	92,365
貸借対照表 計上額が取 得原価又は 償却原価を 超えないもの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券						
	国債	—	—	—	200,900	201,383	△483
	地方債	—	—	—	—	—	△
	短期社債	—	—	—	—	—	△
	社 債	—	—	—	—	—	△
	その他の証券	—	—	—	195,260	200,000	△4,740
	小 計	—	—	—	396,160	401,383	△5,223
合 計	2,602,072	2,483,226	79,360	1,754,622	1,667,480	87,142	

② 金銭の信託の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	令和元年度		令和2年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	160,686	6,272,487	246,230	6,034,864
	定期生命共済	52,270	141,750	21,200	134,250
	養老生命共済	42,638	1,705,373	53,841	1,583,773
	こども共済	33,430	880,750	47,150	874,150
	医療共済	22,070	178,988	3,200	162,183
	がん共済	—	15,500	—	15,000
	定期医療共済	—	47,310	—	44,510
	介護共済	3,623	66,504	3,710	69,193
	年金共済	—	4,050	—	2,050
建物更生共済	1,444,719	11,358,879	1,266,334	11,617,075	
合 計	1,726,006	19,790,841	1,641,665	20,537,048	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	198	3,562	189	3,560
がん共済	51	746	26	750
定期医療共済	—	125	—	118
合 計	249	4,433	215	4,428

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の介護共済金額保有高

(単位：万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	14,132	122,383	5,427	123,997
生活障害共済（一時金型）	15,900	20,800	19,100	39,900
生活障害共済（定期年金型）	660	2,170	960	3,130
特定重度疾病共済			46,520	46,420

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	38,661	174,778	25,385	193,171
年金開始後	—	20,954	—	20,264
合 計	38,661	195,732	25,385	213,435

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	9,848,290	10,628	9,872,880	10,375
自動車共済		351,622		358,265
傷害共済	24,558,500	1,320	3,139,000	1,084
団体定期生命共済	—	—	—	—
定額定期生命共済	—	—	—	—
賠償責任共済		866		768
自賠償共済		100,058		86,954
合 計		464,494		110,529

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠償共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
肥 料	49,304	4,768	48,755	5,044
農 薬	53,017	4,811	52,773	4,707
飼 料	22,956	864	23,315	829
農業機械	24,225	2,652	37,384	3,629
自 動 車 (除く二輪)	—	—	—	—
燃 料	—	—	—	—
そ の 他	98,692	9,618	106,887	9,194
合 計	248,194	22,713	269,114	23,403

(2) 受託購買品（生産資材）取扱実績

該当する取引はありません。

(3) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	—	—	—	—
麦・豆・雑穀	9,427	386	8,074	456
野 菜	193,776	4,334	204,140	5,058
果 実	186,691	8,416	180,203	8,089
花き・花木	8,425	120	7,495	107
畜 産 物	364,730	1,223	366,037	1,204
林 産 物	—	—	—	—
そ の 他	541,012	69,078	562,666	71,989
合 計	1,304,061	83,557	1,328,615	86,903

(4) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	販売高	粗収益 (手数料)	販売高	粗収益 (手数料)
米	51,412	2,823	53,405	2,265
直販品	67,507	9,192	77,456	10,072
合 計	118,919	12,015	130,861	12,337

(5) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
収 益	255	425
費 用	268	235

(6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	収益	費用	収益	費用
葬祭	671,293	533,090	584,964	458,465
精米機	3,365	92	3,355	247
農作業受委託	1,745	1,652	1,467	1,392
農機レンタル	99	16	595	210
合 計	676,502	534,850	590,381	460,314

(7) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	収益	費用	収益	費用
加工事業	5,946	4,986	7,157	5,211
合 計	5,946	4,986	7,157	5,211

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	供給高	粗収益 (手数料)	供給高	粗収益 (手数料)
食 品	56,942	8,563	60,461	9,751
衣 料 品	2,843	310	2,951	357
耐久消費財	9,199	413	9,539	590
日用保健雑貨	40,631	4,495	38,006	3,940
家庭燃料	—	—	—	—
そ の 他	19,408	1,954	17,104	1,708
合 計	129,022	15,735	128,061	16,346

(2) 受託購買品（生活物資）取扱実績

該当する取引はありません。

(3) 福祉事業取扱実績

該当する取引はありません。

(4) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

5. 指導事業

(単位：千円)

	令和元年度	令和2年度
収 入	1,922	1,513
支 出	17,557	16,394

IV 経営諸指標

1. 利益率（法定）

（単位：％）

項 目	令和元年度	令和2年度	増 減
総資産経常利益率	0.16	0.20	0.04
資本経常利益率	2.64	3.52	0.88
総資産当期純利益率	0.10	0.06	△0.04
資本当期純利益率	1.73	1.13	△0.60

- （注） 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率
 ＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返りを除く）平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率（法定）

（単位：％）

区 分		令和元年度	令和2年度	増 減
貯貸率	期 末	55.80	54.27	△1.53
	期中平均	55.70	54.19	△1.51
貯証率	期 末	2.91	2.31	△0.60
	期中平均	2.76	2.60	△0.16

- （注） 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況（法定）

1. 自己資本の構成に関する事項

（単位：千円％）

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本に係る基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,126,380	5,207,417
うち、出資金及び資本準備金の額	1,912,188	1,973,924
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	3,267,434	3,310,045
うち、外部流出予定額（△）	26,884	27,927
うち、上記以外に該当するものの額	△26,358	△48,625
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,592	1,474
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,592	1,474
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115,691	85,945
コア資本にかかる基礎項目の額（イ）	5,070,447	5,294,836
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,172	4,881
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	7,172	4,881
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—

項 目	令和元年度	令和2年度
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,172	4,881
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,240,492	5,289,955
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	45,733,941	46,180,225
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	642,732	636,630
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	642,732	636,630
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,815,831	2,733,863
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	48,549,773	48,914,088
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	10.79	10.81

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 $b=a \times 4\%$
現金	695,591	—	—	1,646,683	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,206,618	—	—	303,408	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	871,005	—	—	737,416	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,198,058	7,839,611	313,584	42,060,478	8,412,095	336,483
法人等向け	14,256,242	14,071,389	562,855	14,037,888	13,726,021	549,040
中小企業等向け及び個人向け	5,627,374	3,539,418	141,576	5,741,325	3,556,257	142,250
抵当権付住宅ローン	6,144,991	2,097,261	83,890	7,592,938	2,610,011	104,400
不動産取得等事業向け	120,823	118,822	4,752	106,493	104,667	4,186
三月以上延滞等	213,987	201,998	8,079	123,011	108,304	4,332
取立未済手形	13,050	2,610	104	12,848	2,569	102
信用保証協会等保証付	14,364,081	1,414,461	56,578	14,512,782	1,425,553	57,022
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
共済約款貸付	—	—	—	—	—	—
出資等	300,283	293,090	11,723	276,733	276,733	11,069
(うち出資等のエクスポージャー)	300,283	293,090	11,723	276,733	276,733	11,069
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
上記以外	11,963,735	15,512,361	620,494	11,648,042	15,321,170	612,846
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を	—	—	—	—	—	—

超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー							
(うち上記以外のエクスポージャー)	9,295,675	-8,842,211	353,688	9,056,011	8,651,020	346,040	
証券化	-	-	-	-	-	-	
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	
(うち非STC適用分)	-	-	-	-	-	-	
再証券化	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	879,360	182	7	953,830	210	8	
(うちルックスルー方式)	879,360	182	7	953,830	210	8	
(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-	
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-	
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-	
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	642,732	25,709	-	636,630	25,465	
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-	
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	95,855,202	45,733,941	1,829,357	99,829,908	46,180,225	1,847,209	
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-	
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	
合計(信用リスク・アセットの額)	95,855,202	45,733,941	1,829,357	99,829,908	46,180,225	1,847,209	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額			
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%			
	2,815,831	112,633	2,733,863	109,354			
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額			
	a	b = a × 4%	a	b = a × 4%			
	48,549,773	1,941,990	48,914,088	1,956,563			

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク

削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近 3 年間の合計額}}{\text{直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング®(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	令和元年度					令和2年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	98,876,078	50,686,489	1,170,532	-	-	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	92,855,488	49,304,625	1,515,382	-	102,348	98,876,078	50,686,489	1,170,532	-	-	
法人	農業	97,419	97,021	-	-	998	94,614	94,216	-	-	968
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	83,712	77,802	-	-	-	106,013	-	100,103	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	7,826,152	7,826,152	-	-	-	8,259,642	8,259,642	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	957,408	957,408	-	-	-	1,171,477	870,095	301,382	-	-
	運輸・通信業	4,300	-	-	-	-	4,300	-	-	-	-
	金融・保険業	42,036,588	2,501,013	-	-	-	44,898,807	2,500,000	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,560,698	3,428,165	-	-	50,857	3,477,621	3,368,637	-	-	49,180
	日本国政府・地方公共団体	2,077,624	391,891	1,685,733	-	-	1,042,144	273,098	769,046	-	-
上記以外	3,593,418	3,593,418	-	-	-	3,998,320	3,998,320	-	-	-	
個人	31,056,722	31,056,100	-	-	161,623	31,322,477	31,322,477	-	-	72,862	
その他	3,681,798	5,613	-	-	-	4,500,658	167,606	-	-	-	
業種別残高計	94,975,842	49,934,587	1,685,733	-	213,479	98,876,078	50,686,489	1,170,532	-	-	
残存期間別残高計	1年以下	38,586,161	1,788,835	100,281	-	41,566,975	2,006,497	-	-	-	
	1年超3年以下	1,138,811	1,138,811	-	-	1,044,386	1,044,386	-	-	-	
	3年超5年以下	1,816,571	1,816,571	-	-	1,892,852	1,892,852	-	-	-	
	5年超7年以下	1,350,155	1,350,155	-	-	1,931,551	1,831,246	100,306	-	-	
	7年超10年以下	7,079,092	7,079,092	-	-	8,113,183	8,013,079	100,103	-	-	
	10年超	37,576,046	35,990,594	1,585,451	-	36,384,652	35,414,529	970,123	-	-	
	期限の定めのないもの	7,429,003	770,526	-	-	7,942,477	483,898	-	-	-	
残存期間別残高計	94,975,842	49,934,587	1,685,733	-	98,876,078	50,686,489	1,170,532	-	-		

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・ balan

シート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,444	4,642	-	1,444	4,642	4,642	1,474	-	4,642	1,474
個別貸倒引当金	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	251,971	281,371	-	251,971	281,371

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和元年度						令和2年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国内	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	/	251,971	281,371	-	251,971	281,371	/	
国外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/	
地域別計	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	/	251,971	281,371	-	251,971	281,371	/	
法人	農業	3,911	1,160	-	3,911	1,160	-	1,160	1,147	-	1,160	1,147	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	0	7,950	-	0	7,950	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	82,194	84,990	7,192	75,002	84,990	-	84,990	112,639	-	84,990	112,639	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	184,916	165,821	-	184,916	165,821	6,959	165,821	159,634	-	165,821	159,634	-	
業種別計	271,021	251,971	7,192	263,829	251,971	6,959	251,971	281,371	-	251,971	281,371	-	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	3,758	3,758	-	3,661	3,661
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	14,521	14,521	-	14,573	14,573
	リスク・ウェイト20%	-	39,365	39,365	-	42,261	42,261
	リスク・ウェイト35%	-	5,949	5,949	-	7,424	7,424
	リスク・ウェイト50%	-	887	887	100	1,279	1,379
	リスク・ウェイト75%	-	4,328	4,328	-	4,007	4,007
	リスク・ウェイト100%	-	24,041	24,041	301	23,183	23,484
	リスク・ウェイト150%	-	101	101	-	52	52
	リスク・ウェイト250%	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	95,618	95,618	401	99,111	99,512

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	637	-	-	136	4,683	-
中小企業等向け及び個人向け	111,589	796,229	-	87,194	1,316,522	-
抵当権付住宅ローン	-	151,978	-	-	113,420	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	40,104	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	36,236	401,716	-	35,610	324,899	-
合計	148,463	1,390,028	-	122,941	1,759,525	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）等が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオ（安全性・収益性を考えた有利な分散投資の組合せ）の状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジ（リスク回避・低減）を行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,968,343	2,968,343	2,944,793	2,944,793
合計	2,968,343	2,968,343	2,944,793	2,944,793

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的の区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
118,807	-	92,365	5,223

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	182	210
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明
当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。
- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明
当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。
- ・金利リスク計測の頻度
毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期
要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

- 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。
- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提
内部モデルは使用しておりません。
 - ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明
 $\Delta E V E$ の前事業年度末からの変動要因は、有価証券の減少、金融機関貸付の期間が短くなった事によるものです。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

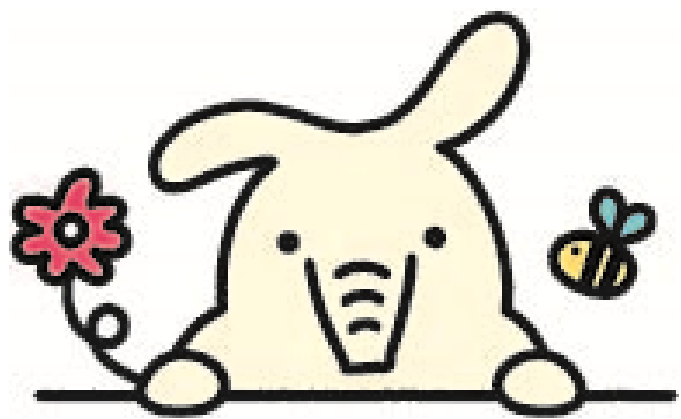
◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	392	813	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	3	4
3	スティープ化	683	987		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	110	—		
7	最大値	683	—	—	—
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,289		5,240	



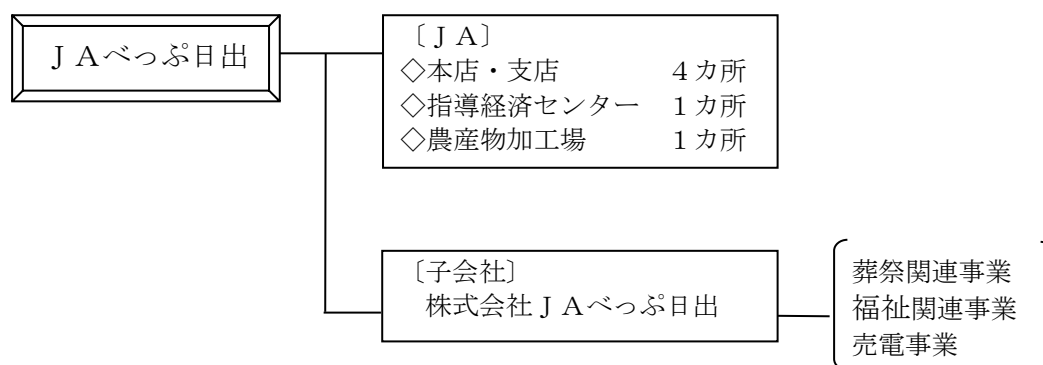
VI 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図 (法定)

J Aべっぷ日出のグループは、当J A、子会社1社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は1社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況 (法定)

(単位：千円)

名 称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	事業の内容	設 立 年月日	資本金又は出 資金	当J Aの 議決権比率
株式会社 J Aべっぷ日出	別府市大字鶴見 1703-55	葬祭・福祉・ 売電	平成 15 年 4 月 1 日	50,000	99.6

(3) 連結事業概況（令和2年度）（法定）

◇ 連結事業の概況

① 事業の概況

令和2年度の当JAの連結決算は、子会社を連結しております。

連結決算の内容は、連結経常収益 261 百万円、連結当期剰余金 99 百万円、連結純資産 99,956 百万円、連結総資産 5,924 百万円で、連結自己資本比率は 11.12%となりました。

② 連結子会社等の事業概況

昨年会社設立 18 年を迎えました。（福祉事業 14 年、売電事業 9 年）

葬祭事業においては、令和2年度の葬儀件数 674 件を施行しました。斎場別件数は、天寿の杜 455 件、前年より 16 件増、計画対比 102%。暘谷 219 件、前年より 10 件増、計画対比 104%となりました。

葬儀施行件数では前年及び計画を達成することができましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で家族葬割合が 85%となり葬儀単価が大きく減少し、JA葬祭利用事業売上高は 5 億 8,496 万円となり、前年対比 87%、8,632 万円の減額となりました。

このような中、天寿の杜・暘谷では厚生連鶴見病院と連携し「新型コロナウイルス患者の搬送・葬儀マニュアル」を他社に先駆け作成しました。また、受付記帳台やおとき室にアクリル板の設置や式場内では座席の間隔をあけ着席できるよう定員数を減らし、密にならないよう徹底を行うなど、お客様と従業員を守る対策を行いました。

福祉センターにおいては、総売上高が計画対比 105%という結果となりました。介護保険事業では、居宅介護支援事業・福祉用具貸与事業・訪問介護事業において計画以上、通所介護に於いては新型コロナウイルス感染予防に伴い、外出自粛意識から利用が減少し計画未達となり計画対比 98%となりました。

賃貸住宅事業においては、新入居となる学生が居らず、家賃収入も増加せず、計画対比 88%と低迷いたしました。

また、太陽光発電設備を対象とした損害保険及び団信保険の取扱い事業手数料は、172 件の 299 万円となり、J マートより引き継いだウォーターサーバーの手数料としては 8,147 本の 292 万円となりました。

売電事業においては、前年同様 21 か所で総発電量 2812.95kw を行いました。令和2年度は天候に恵まれ、売上高 1 億 3,663 万円となり前年対比 106%となりました。野立て発電所で落雷被害が 1 件ありましたが損害保険にて対応ができました。その他大きな災害・事故等なく、今年度は順調に推移しました。

令和2年度の会社全体の売上高は 7 億 7,306 万円、営業利益 6,466 万円、当期利益 3,384 万円を計上することができました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標 (法定)

(単位：千円、%)

項 目	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
連結経常収益 (事業収益)	3,488,635	3,479,242	3,263,291	3,014,031	2,962,453
信用事業収益	1,029,383	1,042,390	978,392	984,126	979,549
共済事業収益	465,740	490,411	464,177	426,760	427,219
農業関連事業収益	662,588	633,161	625,589	486,181	658,181
その他事業収益	1,330,924	1,313,280	1,195,133	1,116,964	897,504
連結経常利益	310,022	320,690	361,215	189,529	261,231
連結当期剰余金	252,127	277,733	286,632	122,296	98,924
連結純資産額	4,940,597	5,222,522	5,640,089	5,835,447	5,924,054
連結総資産額	87,687,905	91,395,951	94,242,148	96,012,564	99,956,018
連結自己資本比率	11.14	10.86	10.81	11.05	11.12

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5) 連結貸借対照表 (法定)

(単位：円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	88,919,976,838	93,067,561,960
(1) 現金及び預金	37,390,747,481	41,205,928,171
(2) 有価証券	2,602,072,216	2,154,622,280
(3) 貸出金	49,107,990,837	49,924,491,158
(4) その他の信用事業資産	68,738,847	65,079,290
(5) 貸倒引当金	△249,572,543	△282,558,939
2 共済事業資産	493,892	328,398
(1) 共済貸付金	—	—
(2) その他の共済事業資産	493,892	328,398
(3) 貸倒引当金	—	—
3 経済事業資産	183,503,422	163,444,248
(1) 受取手形及び経済事業未収金	123,215,344	109,543,088
(2) 棚卸資産	57,056,645	50,848,378
(3) その他の経済事業資産	4,024,260	3,338,840
(4) 貸倒引当金	△792,827	△286,058
4 雑資産	367,304,733	337,729,597
5 固定資産	3,598,259,625	3,460,786,476
(1) 有形固定資産	3,590,670,980	3,448,620,617
建物	2,156,960,282	2,131,761,784
機械装置	1,073,971,484	1,075,621,633
土地	1,953,143,348	1,947,041,348
その他の有形固定資産	551,665,503	560,141,398
減価償却累計額	△2,145,069,637	△2,265,945,546
(2) 無形固定資産	7,588,645	12,165,859
6 外部出資	2,911,350,600	2,894,993,100
(1) 外部出資	2,918,543,100	2,894,993,100
(2) 外部出資等損失引当金	△7,192,500	—
7 繰延税金資産	31,674,907	31,173,813
資産の部合計	96,012,564,017	99,956,017,592

(単位：円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	89,140,350,649	92,916,924,156
(1) 貯金	88,883,322,288	92,774,172,034
(2) 譲渡性貯金	—	—
(3) 借入金	36,382,056	22,593,000
(4) その他の信用事業負債	220,646,305	120,159,122
2 共済事業負債	328,702,469	363,079,040
(1) 共済借入金	—	—
(2) 共済資金	215,516,392	245,819,895
(3) その他の共済事業負債	113,186,077	117,259,145
3 経済事業負債	95,328,033	80,702,164
(1) 支払手形及び経済事業未払金	95,175,076	80,612,164
(2) その他の経済事業負債	152,957	90,000
4 雑負債	208,303,566	285,435,090
6 諸引当金	208,860,752	191,940,635
(1) 賞与引当金	43,897,353	42,135,942
(2) 退職給付に係る負債	140,090,399	132,430,693
(3) 役員退職慰労引当金	24,873,000	17,374,000
7 繰延税金負債	—	—
8 再評価に係る繰延税金負債	195,571,137	193,882,714
負債の部合計	90,177,116,606	94,031,963,799
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	5,302,353,135	5,418,276,018
(1) 出資金	1,911,765,800	1,973,501,300
(2) 資本剰余金	622,900	622,900
(3) 利益剰余金	3,416,422,535	3,492,876,818
(4) 処分未済持分	△26,358,100	△48,625,000
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△100,000	△100,000
2 評価・換算差額等	533,094,276	505,777,775
(1) その他有価証券評価差額金	85,932,759	63,029,835
(2) 土地再評価差額金	447,161,517	442,747,940
3 非支配株主持分	—	—
純資産の部合計	5,835,447,411	5,924,053,793
負債及び純資産の部合計	96,012,564,017	99,956,017,592

(6) 連結損益計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業総利益	1,654,440,048	1,619,842,936
(1) 信用事業収益	984,125,812	979,549,147
資金運用収益	903,145,411	914,126,298
(うち預金利息)	(174,845,052)	(192,270,091)
(うち有価証券利息)	(21,879,342)	(18,657,491)
(うち貸出金利息)	(683,698,544)	(679,538,562)
(うちその他受入利息)	(22,722,473)	(23,660,154)
役務取引等収益	27,697,567	26,048,799
その他事業直接収益	39,958,298	27,171,350
その他経常収益	13,324,536	12,202,700
(2) 信用事業費用	215,008,821	248,334,676
資金調達費用	61,056,000	62,756,617
(うち貯金利息)	(73,104,849)	(60,517,369)
(うち給付補填備金繰入)	(2,594,870)	(2,216,568)
(うち借入金利息)	(△14,643,719)	(22,680)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役務取引等費用	12,260,058	9,563,985
その他事業直接費用	11,403,034	8,992,967
その他経常費用	130,289,729	167,021,107
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
(うち貸出金償却)	(-)	(-)
信用事業総利益	769,116,991	731,214,471
(3) 共済事業収益	426,760,544	427,218,935
共済付加収入	391,098,875	394,220,103
その他の収益	35,661,669	32,998,832
(4) 共済事業費用	31,286,403	30,703,202
共済推進費及び共済保全費	24,302,180	22,227,815
その他の費用	6,984,223	8,475,387
共済事業総利益	395,474,141	396,515,733
(5) 購買事業収益	391,239,754	410,155,419
購買品供給高	377,113,072	397,084,212
購買手数料	-	-
修理サービス料	857,355	852,602
その他の収益	13,269,327	12,218,605
(6) 購買事業費用	351,941,553	654,824,263
購買品供給原価	338,664,673	540,197,472
購買供給費	493,881	338,840
修理サービス費	20,400	66,460
その他の費用	12,762,599	9,777,423
購買事業総利益	39,298,201	41,493,584
(7) 販売事業収益	87,481,451	92,550,808
販売品販売高	51,411,719	53,404,504
販売手数料	14,636,734	15,073,889
その他の収益	21,432,998	24,072,415
(8) 販売事業費用	68,460,359	69,413,705
販売品販売原価	48,588,713	51,139,263
その他の費用	19,871,646	18,274,442
販売事業総利益	19,021,092	23,137,103

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
(9) 直販事業収益	608,645,201	640,496,907
直販販売高	469,273,018	488,267,727
直販手数料	68,919,217	71,829,526
その他の収益	70,452,966	80,399,654
(10) 直販事業費用	554,534,301	585,410,558
直販受入高	469,273,018	489,058,209
直販労務費	18,619,005	18,537,469
その他の費用	66,642,278	77,814,880
直販事業総利益	54,110,900	55,086,349
(11) その他事業収益	986,112,943	901,540,466
(12) その他事業費用	608,694,220	530,144,770
その他事業総利益	377,418,723	371,395,696
2 事業管理費	1,518,539,111	1,445,084,544
(1) 人件費	1,040,082,362	961,847,472
(2) その他事業管理費	478,456,749	483,237,072
事業利益	135,900,937	174,758,392
3 事業外収益	82,195,549	109,357,824
(1) 受取雑利息	1,033,035	749,243
(2) 受取出資配当金	33,303,600	35,235,800
(3) 持分法による投資益	—	—
(4) その他の事業外収益	47,858,914	73,372,781
4 事業外費用	28,567,438	22,885,147
(1) 支払雑利息	14,160,438	△448,045
(2) 持分法による投資損	—	—
(3) その他の事業外費用	14,407,000	23,333,192
経常利益	189,529,048	261,231,069
5 特別利益	55,413,642	131,732
(1) 固定資産処分益	42,395,455	—
(3) その他の特別利益	13,018,187	131,732
6 特別損失	67,665,200	83,814,121
(1) 固定資産処分損	431,474	2
(2) 減損損失	53,918,101	67,403,619
(3) その他の特別損失	13,315,625	16,410,500
税金等調整前当期利益	177,277,490	177,548,680
法人税、住民税及び事業税	55,006,493	71,050,748
法人税等調整額	△25,242	7,574,234
法人税等合計	54,981,251	78,624,982
当期利益	122,296,239	98,923,698
非支配株主に帰属する当期利益	—	—
当期剰余金	122,296,239	98,923,698

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	177,279,490	177,548,680
減価償却費	131,799,853	129,872,137
減損損失	53,972,035	69,648,553
のれん償却額	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,958,082	32,511,321
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,237,950	△1,761,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,694,971	△7,659,706
その他引当金等の増減額(△は減少)	5,979,000	△14,691,500
信用事業資金運用収益	△903,248,810	△914,263,730
信用事業資金調達費用	61,056,000	62,756,617
共済貸付金利息	△56	-
共済借入金利息	56	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△34,338,635	△35,985,043
支払雑利息	14,160,438	△448,045
有価証券関係損益(△は益)	△28,451,865	△19,846,951
固定資産売却損益(△は益)	△41,963,981	2
外部出資関係損益(△は益)	-	-
持分法による投資損益(△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△635,924,504	△816,500,321
預金の純増(△)減	△2,222,000,000	△4,388,000,000
貯金の純増減(△)	1,831,967,129	3,890,849,746
信用事業借入金の純増減(△)	10,232,056	△1,198,056
その他の信用事業資産の純増減	△3,642,336	△3,733,403
その他の信用事業負債の純増減	△15,497,756	△36,012,357
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	300,000	-
共済借入金の純増減(△)	△300,000	-
共済資金の純増減(△)	△239,696,451	30,303,503
未経過共済付加収入の純増減	2,696,904	4,073,068
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	12,042,821	13,672,256
経済受託債権の純増(△)減	-	-
棚卸資産の純増(△)減	3,794,662	6,208,267
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△660,673	△14,562,912
経済受託債務の純増減(△)	12,957	△12,957
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△53,910,830	30,394,356
その他の負債の純増減	△43,606,317	17,743,564
未払消費税等の増減額	641,900	7,978,648
信用事業資金運用による収入	916,583,171	924,252,216
信用事業資金調達による支出	△52,811,015	△129,826,969
共済貸付金利息による収入	6,750	-
共済借入金利息による支出	△6,750	-
事業分量配当金の支払額	-	-
小 計	△1,066,035,818	△986,690,427

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	34,338,635	35,985,043
雑利息の支払額	△14,160,438	448,045
法人税等の支払額	△62,825,693	△66,073,548
事業活動によるキャッシュ・フロー	△1,108,683,314	△1,016,330,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,430,469,000	△8,056,531,000
有価証券の売却による収入	3,853,042,966	8,378,778,745
有価証券の償還による収入	733,361,731	113,384,655
補助金の受入れによる収入	-	-
固定資産の取得による支出	△134,792,527	-
固定資産の売却による収入	100,109,903	-
外部出資による支出	△410,000	△56,571,687
外部出資の売却等による収入	-	2,257,658
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	23,550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,743,073	404,868,371
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	183,994,800	108,551,400
出資の払戻しによる支出	△30,428,000	△36,355,800
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△14,996,000	△26,358,100
持分の譲渡による収入	14,996,000	26,358,100
出資配当金の支払額	△33,552,394	△33,552,394
非支配株主への配当金支払額	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の取得による支出	-	-
連結範囲の変更を伴わない子会社及び子法人等の株式の売却による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,014,406	38,643,206
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△867,825,835	△572,819,310
6 現金及び現金同等物の期首残高	4,080,073,316	3,212,247,481
7 現金及び現金同等物の期末残高	3,212,247,481	2,639,428,171

(8) 連結注記表等 (法定)

区分	令和元年度	令和2年度
連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 37,390,747,481 円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △34,178,500,000 円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,212,247,481 円</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等・・・ 1社 株式会社 JAべっぷ日出</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用の関連法人等・・・・・・・ 0社 ② 持分法非適用の関連法人等・・・・・・・ 0社</p> <p>(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項</p> <p>① 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりです。 3月末日 1社</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(5) 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>1 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 41,205,928,171 円 別段預金、定期性預金及び譲渡性預金 △38,566,500,000 円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,639,428,171 円</p>
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品(農機及び自動車本体) ・・・・個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>購買品(上記以外)・・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式： 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品(肥料、飼料、農薬) ・・・・総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>購買品(生活物資、その他生産資材等) ・・・・売価還元法による低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設</p>

区分	令和元年度	令和2年度
重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>	<p>備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来の損失発生見込みに係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程及び資産査定事務要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した他の部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 常勤役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p>

区分	令和元年度	令和2年度
	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
会計方針の変更に関する注記	<p>棚卸資産の評価方法 購入品（農機及び自動車本体）については、従来、売価還元低価法によってきましたが、第5次J Aグループ大分総合情報システム稼働及び管理方法を変更したため、個別法による原価法に変更しました。 なお、期末残高はないためこの変更による影響はありません。</p>	<p>棚卸資産の評価方法 購入品（肥料、飼料、農薬）の評価方法は、従来、売価還元法によってきましたが、より適正な棚卸評価を行うため、当事業年度から総平均法に変更しました。 当該会計方針の変更は、前事業年度の期中にシステム対応を行ったことから、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を期首時点において算定することは実務上不可能であるため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。なお、この変更による当事業年度末に購入品および当事業年度の購入品供給原価、各段階損益への影響額は軽微であるため、遡及修正は行っておりません。</p>
表示方法の変更に関する注記	<p>損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	<p>会計上の見積りに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、減損損失、貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 31,174千円</p> <p>(2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において回収可能な将来減算一時差異の見積り額を限度として行っています。次年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年3月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けており、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>減損損失</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 67,404千円</p> <p>(2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、</p>

区分	令和元年度	令和2年度
会計上の見積もりの関する注記		<p>当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。</p> <p>減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。</p> <p>固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>貸倒引当金 (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 282,846千円 (2) その他の情報 貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項の注記」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先等の将来の業績見通し」は、貸出先等の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>個別貸出先等の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>
貸借対照表に関する注記	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で292,357,626円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 141,349,169円 器具備品 18,136,932円 機械装置 130,048,000円 車両運搬具 2,823,525円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 104,130,486円 土 地 108,576,380円</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM15台、電子計算機、サーバー、プリンター及びフォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額</p>	<p>1 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等により取得した固定資産について、取得価額から控除している圧縮記帳額は累積で292,357,626円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 141,349,169円 器具備品 18,136,932円 機械装置 130,048,000円 車両運搬具 2,823,525円</p> <p>また、土地収用法を受けて、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は212,706,866円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <p>建 物 104,130,486円 土 地 108,576,380円</p> <p>2 リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバー、電子計算機、ATM15台、フォークリフトについては、リース契約により使用しております。</p> <p>3 担保に供している資産 定期預金3,000,000円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に供しています。</p> <p>4 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務 子会社等に対する金銭債権の総額</p>

区分	令和元年度	令和2年度
貸借対照表に関する注記	803,269,363 円	747,163,296 円
	子会社等に対する金銭債務の総額	子会社等に対する金銭債務の総額
	505,117,555 円	546,355,439 円
	5 理事、監事に対する金銭債権及び金銭債務	5 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務
	理事、監事に対する金銭債権の総額	理事、監事に対する金銭債権の総額
	744,572,936 円	592,684,391 円
	6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳	6 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳
	貸出金のうち、破綻先債権額は 11,491,326 円、延滞債権額は 810,393,918 円です。	貸出金のうち、破綻先債権額は 13,202,042 円、延滞債権額は 659,571,741 円です。
	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。	なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金です。
	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。	また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
	貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 50,609,373 円です。	貸出金のうち、3 か月以上延滞債権額は 45,987,997 円です。
	なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。	なお、3 か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 39,350,206 円です。	貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 11,609,724 円です。
	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。	なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 か月以上延滞債権に該当しないものです。
	破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 914,756,584 円です。	破綻先債権額、延滞債権額、3 か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 730,371,504 円です。
	なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。	なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。
	7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価	7 土地の再評価に関する法律に基づく再評価
	「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。	「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。
	●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日	●再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日
	●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額	●再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る金額
	304,683,924 円	297,712,597 円

区分	令和元年度	令和2年度																																										
貸借対照表に関する注記	<p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>	<p>●同法律第3条第3項に定める再評価の方法 (日出地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。</p> <p>(別府地区) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める、不動産鑑定士による鑑定評価額です。</p>																																										
損益計算書に関する注記	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">24,623,482円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">16,316,324円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">8,307,158円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">16,050,857円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">12,920円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">16,037,937円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、土地・建物・構築物等の不動産については管理会計の単位としている場所別部門別損益計算書を基本にしてグルーピングし、機械・装置、器具・備品等の動産及び無形固定資産については施設単位でグルーピングしています。</p> <p>また、本店、直販課、旬の館石垣店・日出店、選果場、指導経済センター、大神農業倉庫、農機センター、加工場・洗濯所、農産物加工場、旧配送センターについては、組合全体の共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 朝日出張所については、理事会にて閉鎖を決定した事から、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 朝日出張所 53,918,101円 (土地22,879,136円、建物23,456,244円、建物付属設備2,287,676円、構築物61,044円、機械・装置599,526円、器具・備品936,975円、リース資産3,697,500円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 朝日出張所の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定されております。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482円	うち事業取引高	16,316,324円	うち事業取引以外の取引高	8,307,158円	(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857円	うち事業取引高	12,920円	うち事業取引以外の取引高	16,037,937円	場所	用途	種類	朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産	<p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">22,790,092円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">14,613,158円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">8,176,934円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">18,760,169円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">14,520円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">18,745,649円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失に関する注記</p> <p>(1)資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。</p> <p>本店については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識しております。</p> <p>当事業年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>豊岡駅前出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>大神出張所</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物、建物付属設備、リース資産</td> </tr> <tr> <td>購買センター</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地、構築物、器具・備品、少額・一括償却資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 豊岡駅前・大神出張所(大神購買センター)については、理事会にて金融店舗閉鎖を決定した事から、さらに購買センターについては、大神購買センターとの共用資産とした事から帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>(3)減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳 豊岡駅前出張所 53,248,906円 (建物38,406,667円、建物付属設備7,312,159円、</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	22,790,092円	うち事業取引高	14,613,158円	うち事業取引以外の取引高	8,176,934円	(2)子会社等との取引による費用総額	18,760,169円	うち事業取引高	14,520円	うち事業取引以外の取引高	18,745,649円	場所	用途	種類	豊岡駅前出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、リース資産	大神出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、リース資産	購買センター	営業用店舗	土地、構築物、器具・備品、少額・一括償却資産
(1)子会社等との取引による収益総額	24,623,482円																																											
うち事業取引高	16,316,324円																																											
うち事業取引以外の取引高	8,307,158円																																											
(2)子会社等との取引による費用総額	16,050,857円																																											
うち事業取引高	12,920円																																											
うち事業取引以外の取引高	16,037,937円																																											
場所	用途	種類																																										
朝日出張所	営業用店舗	土地、建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、器具・備品、リース資産																																										
(1)子会社等との取引による収益総額	22,790,092円																																											
うち事業取引高	14,613,158円																																											
うち事業取引以外の取引高	8,176,934円																																											
(2)子会社等との取引による費用総額	18,760,169円																																											
うち事業取引高	14,520円																																											
うち事業取引以外の取引高	18,745,649円																																											
場所	用途	種類																																										
豊岡駅前出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、リース資産																																										
大神出張所	営業用店舗	建物、建物付属設備、リース資産																																										
購買センター	営業用店舗	土地、構築物、器具・備品、少額・一括償却資産																																										

区分	令和元年度	令和2年度
損益計算書に関する注記	<p>3 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>構築物 2,694,109 円、機械・装置 82,251 円 車両運搬具 20,875 円、器具・備品 1,402,325 円、 リース資産 3,330,520 円)</p> <p>大神出張所 5,355,388 円 (建物 2,696,688 円、建物付属設備 500,640 円、 リース資産 2,158,060 円)</p> <p>購買センター 8,799,325 円 (土地 6,102,000 円、構築物 2,460,185 円、器具・ 備品 202,140 円、少額一括償却資産 35,000 円)</p> <p>(4)回収可能額の算定方法 豊岡駅前出張所・大神出張所・購買センターの回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その価額は外部の不動産鑑定士による評価に基づき算定されております。</p>
金融商品に関する注記	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>	<p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を大分県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部門を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュフローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>

区分	令和元年度	令和2年度
金融商品に関する注記	<p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が248,431,980円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認めら</p>	<p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報 (トレーディング目的以外の金融商品) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が57,287,542円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価に関する事項 (1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認めら</p>

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																				
金融商品に関する注記	れるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	れるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。																																																																																																																				
	(単位：円)	(単位：円)																																																																																																																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">36,694,594,549</td> <td style="text-align: right;">36,695,568,979</td> <td style="text-align: right;">974,430</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,602,072,216</td> <td style="text-align: right;">2,602,072,216</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td style="text-align: right;">49,890,602,658</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△249,572,543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">49,641,030,115</td> <td style="text-align: right;">50,743,163,617</td> <td style="text-align: right;">1,102,133,502</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">183,944,823</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*3)</td> <td style="text-align: right;">△792,827</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">183,151,996</td> <td style="text-align: right;">183,151,996</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">89,120,848,876</td> <td style="text-align: right;">90,223,956,808</td> <td style="text-align: right;">1,103,107,932</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">89,338,962,593</td> <td style="text-align: right;">89,424,267,644</td> <td style="text-align: right;">85,305,051</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">23,916,000</td> <td style="text-align: right;">23,920,820</td> <td style="text-align: right;">4,820</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">89,362,878,593</td> <td style="text-align: right;">89,448,188,464</td> <td style="text-align: right;">85,309,871</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	36,694,594,549	36,695,568,979	974,430	有価証券				その他有価証券	2,602,072,216	2,602,072,216	-	貸出金(*1)	49,890,602,658			貸倒引当金(*2)	△249,572,543			貸倒引当金控除後	49,641,030,115	50,743,163,617	1,102,133,502	経済事業未収金	183,944,823			貸倒引当金(*3)	△792,827			貸倒引当金控除後	183,151,996	183,151,996	-	資産計	89,120,848,876	90,223,956,808	1,103,107,932	貯金	89,338,962,593	89,424,267,644	85,305,051	借入金	23,916,000	23,920,820	4,820	負債計	89,362,878,593	89,448,188,464	85,309,871	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> <th style="text-align: right;">時価</th> <th style="text-align: right;">差額 (時価-計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">39,558,581,908</td> <td style="text-align: right;">39,559,057,246</td> <td style="text-align: right;">475,338</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 満期保有目的の債券</td> <td style="text-align: right;">400,000,000</td> <td style="text-align: right;">406,440,000</td> <td style="text-align: right;">6,440,000</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,754,622,280</td> <td style="text-align: right;">1,754,622,280</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1)</td> <td style="text-align: right;">50,647,412,390</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*2)</td> <td style="text-align: right;">△282,558,939</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">50,364,853,451</td> <td style="text-align: right;">51,123,530,520</td> <td style="text-align: right;">758,677,069</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金</td> <td style="text-align: right;">167,884,990</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金(*3)</td> <td style="text-align: right;">△286,058</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金控除後</td> <td style="text-align: right;">167,598,932</td> <td style="text-align: right;">167,598,932</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">92,245,656,571</td> <td style="text-align: right;">93,011,248,978</td> <td style="text-align: right;">765,592,407</td> </tr> <tr> <td>貯金</td> <td style="text-align: right;">93,206,346,138</td> <td style="text-align: right;">93,332,384,426</td> <td style="text-align: right;">66,038,288</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">22,593,000</td> <td style="text-align: right;">22,478,560</td> <td style="text-align: right;">△114,440</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">93,288,939,138</td> <td style="text-align: right;">93,354,862,986</td> <td style="text-align: right;">65,923,848</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)	預金	39,558,581,908	39,559,057,246	475,338	有価証券				満期保有目的の債券	400,000,000	406,440,000	6,440,000	その他有価証券	1,754,622,280	1,754,622,280	-	貸出金(*1)	50,647,412,390			貸倒引当金(*2)	△282,558,939			貸倒引当金控除後	50,364,853,451	51,123,530,520	758,677,069	経済事業未収金	167,884,990			貸倒引当金(*3)	△286,058			貸倒引当金控除後	167,598,932	167,598,932	-	資産計	92,245,656,571	93,011,248,978	765,592,407	貯金	93,206,346,138	93,332,384,426	66,038,288	借入金	22,593,000	22,478,560	△114,440	負債計	93,288,939,138	93,354,862,986	65,923,848
		貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																		
	預金	36,694,594,549	36,695,568,979	974,430																																																																																																																		
	有価証券																																																																																																																					
	その他有価証券	2,602,072,216	2,602,072,216	-																																																																																																																		
	貸出金(*1)	49,890,602,658																																																																																																																				
	貸倒引当金(*2)	△249,572,543																																																																																																																				
	貸倒引当金控除後	49,641,030,115	50,743,163,617	1,102,133,502																																																																																																																		
経済事業未収金	183,944,823																																																																																																																					
貸倒引当金(*3)	△792,827																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	183,151,996	183,151,996	-																																																																																																																			
資産計	89,120,848,876	90,223,956,808	1,103,107,932																																																																																																																			
貯金	89,338,962,593	89,424,267,644	85,305,051																																																																																																																			
借入金	23,916,000	23,920,820	4,820																																																																																																																			
負債計	89,362,878,593	89,448,188,464	85,309,871																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額 (時価-計上額)																																																																																																																			
預金	39,558,581,908	39,559,057,246	475,338																																																																																																																			
有価証券																																																																																																																						
満期保有目的の債券	400,000,000	406,440,000	6,440,000																																																																																																																			
その他有価証券	1,754,622,280	1,754,622,280	-																																																																																																																			
貸出金(*1)	50,647,412,390																																																																																																																					
貸倒引当金(*2)	△282,558,939																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	50,364,853,451	51,123,530,520	758,677,069																																																																																																																			
経済事業未収金	167,884,990																																																																																																																					
貸倒引当金(*3)	△286,058																																																																																																																					
貸倒引当金控除後	167,598,932	167,598,932	-																																																																																																																			
資産計	92,245,656,571	93,011,248,978	765,592,407																																																																																																																			
貯金	93,206,346,138	93,332,384,426	66,038,288																																																																																																																			
借入金	22,593,000	22,478,560	△114,440																																																																																																																			
負債計	93,288,939,138	93,354,862,986	65,923,848																																																																																																																			
	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金40,071,937円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>	<p>(※1)貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金34,099,838円を含めています。</p> <p>(※2)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p> <p>(※3)経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。</p>																																																																																																																				
	<p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p>	<p>(2)金融商品の時価の算定方法</p> <p>【資産】</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券及び外部出資</p> <p>株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④経済事業未収金</p> <p>経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>【負債】</p> <p>①貯金</p>																																																																																																																				

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																																						
金融商品に関する注記	<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外部出資(*1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,968,343,100</td> </tr> <tr> <td>外部出資当損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,192,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,961,150,600</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>36,682,162,388</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>115,167,294</td> <td>16,168,189</td> <td>18,148,984</td> <td>18,148,984</td> <td>680,068,984</td> <td>1,954,269,681</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>5,225,463,722</td> <td>3,673,709,533</td> <td>3,214,959,288</td> <td>3,957,769,418</td> <td>3,598,260,138</td> <td>30,947,554,707</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>183,159,440</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,265,962,844</td> <td>3,688,877,742</td> <td>3,233,188,272</td> <td>3,955,918,402</td> <td>3,876,329,122</td> <td>32,901,820,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越273,598,404円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等326,794,292円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等785,383円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>72,823,211,954</td> <td>6,433,678,897</td> <td>8,652,318,283</td> <td>786,640,413</td> <td>944,131,638</td> <td>304,982,068</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>1,854,090</td> <td>2,944,069</td> <td>2,754,009</td> <td>1,704,000</td> <td>1,784,000</td> <td>12,936,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,825,066,044</td> <td>6,436,622,967</td> <td>8,655,072,292</td> <td>788,344,413</td> <td>945,915,638</td> <td>317,918,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,968,343,100	外部出資当損失引当金	△7,192,500	合計	2,961,150,600		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	36,682,162,388	-	-	-	-	-	有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	115,167,294	16,168,189	18,148,984	18,148,984	680,068,984	1,954,269,681	貸出金(*1,2)	5,225,463,722	3,673,709,533	3,214,959,288	3,957,769,418	3,598,260,138	30,947,554,707	経済事業未収金(*3)	183,159,440	-	-	-	-	-	合計	42,265,962,844	3,688,877,742	3,233,188,272	3,955,918,402	3,876,329,122	32,901,820,384		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	72,823,211,954	6,433,678,897	8,652,318,283	786,640,413	944,131,638	304,982,068	借入金	1,854,090	2,944,069	2,754,009	1,704,000	1,784,000	12,936,000	合計	72,825,066,044	6,436,622,967	8,655,072,292	788,344,413	945,915,638	317,918,068	<p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。</p> <p>固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>③経済事業未払金 経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。</p> <p>(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。</p> <p style="text-align: center;">(単位：円) 貸借対照表計上額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">外部出資(*1)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,944,793,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,944,793,100</td> </tr> </table> <p>(*1)外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p> <p>(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金</td> <td>29,526,970,749</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち満期のあるもの</td> <td>15,858,165</td> <td>17,794,930</td> <td>17,794,930</td> <td>17,794,930</td> <td>17,794,930</td> <td>400,000,000 713,754,395</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*1,2)</td> <td>3,327,667,184</td> <td>3,646,971,582</td> <td>3,211,634,633</td> <td>3,389,733,725</td> <td>2,946,823,679</td> <td>11,515,324,371</td> </tr> <tr> <td>経済事業未収金(*3)</td> <td>167,602,962</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,257,139,657</td> <td>3,667,766,512</td> <td>3,229,253,583</td> <td>3,667,766,512</td> <td>3,667,766,512</td> <td>32,629,278,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貸出金のうち、当座貸越234,570,951円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。</p> <p>(*2)貸出金のうち、3ヵ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等149,829,906円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3)経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等282,028円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(5)借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定</p> <p style="text-align: center;">(単位：円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超2年以内</th> <th>2年超3年以内</th> <th>3年超4年以内</th> <th>4年超5年以内</th> <th>5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯金(*1)</td> <td>73,694,737,117</td> <td>6,397,676,495</td> <td>7,561,924,198</td> <td>986,266,799</td> <td>2,348,706,517</td> <td>276,736,068</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>531,000</td> <td>2,844,000</td> <td>2,754,000</td> <td>1,764,000</td> <td>1,764,000</td> <td>12,936,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,695,268,117</td> <td>8,600,820,495</td> <td>7,564,678,198</td> <td>988,030,799</td> <td>2,350,470,517</td> <td>289,672,068</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*1)貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>	外部出資(*1)	2,944,793,100	合計	2,944,793,100		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	現金	29,526,970,749	-	-	-	-	-	有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち満期のあるもの	15,858,165	17,794,930	17,794,930	17,794,930	17,794,930	400,000,000 713,754,395	貸出金(*1,2)	3,327,667,184	3,646,971,582	3,211,634,633	3,389,733,725	2,946,823,679	11,515,324,371	経済事業未収金(*3)	167,602,962	-	-	-	-	-	合計	45,257,139,657	3,667,766,512	3,229,253,583	3,667,766,512	3,667,766,512	32,629,278,966		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	貯金(*1)	73,694,737,117	6,397,676,495	7,561,924,198	986,266,799	2,348,706,517	276,736,068	借入金	531,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000	合計	73,695,268,117	8,600,820,495	7,564,678,198	988,030,799	2,350,470,517	289,672,068
	外部出資(*1)	2,968,343,100																																																																																																																																																						
外部出資当損失引当金	△7,192,500																																																																																																																																																							
合計	2,961,150,600																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																		
現金	36,682,162,388	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
有価証券 その他有価証券のうち満期のあるもの	115,167,294	16,168,189	18,148,984	18,148,984	680,068,984	1,954,269,681																																																																																																																																																		
貸出金(*1,2)	5,225,463,722	3,673,709,533	3,214,959,288	3,957,769,418	3,598,260,138	30,947,554,707																																																																																																																																																		
経済事業未収金(*3)	183,159,440	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
合計	42,265,962,844	3,688,877,742	3,233,188,272	3,955,918,402	3,876,329,122	32,901,820,384																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																		
貯金(*1)	72,823,211,954	6,433,678,897	8,652,318,283	786,640,413	944,131,638	304,982,068																																																																																																																																																		
借入金	1,854,090	2,944,069	2,754,009	1,704,000	1,784,000	12,936,000																																																																																																																																																		
合計	72,825,066,044	6,436,622,967	8,655,072,292	788,344,413	945,915,638	317,918,068																																																																																																																																																		
外部出資(*1)	2,944,793,100																																																																																																																																																							
合計	2,944,793,100																																																																																																																																																							
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																		
現金	29,526,970,749	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
有価証券 満期有目的の債券 その他有価証券のうち満期のあるもの	15,858,165	17,794,930	17,794,930	17,794,930	17,794,930	400,000,000 713,754,395																																																																																																																																																		
貸出金(*1,2)	3,327,667,184	3,646,971,582	3,211,634,633	3,389,733,725	2,946,823,679	11,515,324,371																																																																																																																																																		
経済事業未収金(*3)	167,602,962	-	-	-	-	-																																																																																																																																																		
合計	45,257,139,657	3,667,766,512	3,229,253,583	3,667,766,512	3,667,766,512	32,629,278,966																																																																																																																																																		
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超																																																																																																																																																		
貯金(*1)	73,694,737,117	6,397,676,495	7,561,924,198	986,266,799	2,348,706,517	276,736,068																																																																																																																																																		
借入金	531,000	2,844,000	2,754,000	1,764,000	1,764,000	12,936,000																																																																																																																																																		
合計	73,695,268,117	8,600,820,495	7,564,678,198	988,030,799	2,350,470,517	289,672,068																																																																																																																																																		

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																				
有価証券に関する注記	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>1,216,320,000</td> <td>1,205,035,892</td> <td>11,284,108</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>506,392,216</td> <td>478,229,800</td> <td>28,162,416</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>879,360,000</td> <td>800,000,000</td> <td>79,360,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,602,072,216</td> <td>2,483,265,692</td> <td>118,806,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) なお、上記の評価差額から繰延税金負債 32,873,765 円を差し引いた額 85,932,759 円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>3,026,715,000</td> <td>17,229,000</td> <td>11,348,000</td> </tr> <tr> <td>公社債</td> <td>97,772,702</td> <td>4,479,298</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>受益証券</td> <td>700,000,000</td> <td>18,250,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,824,487,702</td> <td>39,958,298</td> <td>11,348,000</td> </tr> </tbody> </table>	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	債券				国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108	地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416	受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000	合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524		売却額	売却益	売却損	国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000	公社債	97,772,702	4,479,298	—	受益証券	700,000,000	18,250,000	—	合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000	<p>1 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。</p> <p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>300,000,000</td> <td>307,020,000</td> <td>7,020,000</td> </tr> <tr> <td>時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>100,000,000</td> <td>99,420,000</td> <td>△580,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,000,000</td> <td>406,440,000</td> <td>6,440,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>② その他有価証券で時価のあるもの その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価又は償却原価</th> <th>差額(※)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>117,290,000</td> <td>101,305,855</td> <td>15,984,145</td> </tr> <tr> <td> 地方債</td> <td>482,602,280</td> <td>464,791,400</td> <td>17,810,880</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>758,570,000</td> <td>700,000,000</td> <td>58,570,000</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>1,358,462,280</td> <td>1,266,097,255</td> <td>92,365,025</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 債券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 国債</td> <td>200,900,000</td> <td>201,382,988</td> <td>△482,988</td> </tr> <tr> <td> 受益証券</td> <td>195,260,000</td> <td>200,000,000</td> <td>△4,740,000</td> </tr> <tr> <td> 小計</td> <td>396,160,000</td> <td>401,382,988</td> <td>△5,222,988</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,754,622,280</td> <td>1,667,480,243</td> <td>87,142,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td>8,376,919,000</td> <td>27,117,605</td> <td>8,992,967</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	307,020,000	7,020,000	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	99,420,000	△580,000	合計	400,000,000	406,440,000	6,440,000	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)	債券				国債	117,290,000	101,305,855	15,984,145	地方債	482,602,280	464,791,400	17,810,880	受益証券	758,570,000	700,000,000	58,570,000	小計	1,358,462,280	1,266,097,255	92,365,025	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				債券				国債	200,900,000	201,382,988	△482,988	受益証券	195,260,000	200,000,000	△4,740,000	小計	396,160,000	401,382,988	△5,222,988	合計	1,754,622,280	1,667,480,243	87,142,037		売却額	売却益	売却損	国債	8,376,919,000	27,117,605	8,992,967
	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																		
債券																																																																																																																						
国債	1,216,320,000	1,205,035,892	11,284,108																																																																																																																			
地方債	506,392,216	478,229,800	28,162,416																																																																																																																			
受益証券	879,360,000	800,000,000	79,360,000																																																																																																																			
合計	2,602,072,216	2,483,265,692	118,806,524																																																																																																																			
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																			
国債	3,026,715,000	17,229,000	11,348,000																																																																																																																			
公社債	97,772,702	4,479,298	—																																																																																																																			
受益証券	700,000,000	18,250,000	—																																																																																																																			
合計	3,824,487,702	39,958,298	11,348,000																																																																																																																			
	貸借対照表計上額	時価	差額																																																																																																																			
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	300,000,000	307,020,000	7,020,000																																																																																																																			
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	100,000,000	99,420,000	△580,000																																																																																																																			
合計	400,000,000	406,440,000	6,440,000																																																																																																																			
種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差額(※)																																																																																																																			
債券																																																																																																																						
国債	117,290,000	101,305,855	15,984,145																																																																																																																			
地方債	482,602,280	464,791,400	17,810,880																																																																																																																			
受益証券	758,570,000	700,000,000	58,570,000																																																																																																																			
小計	1,358,462,280	1,266,097,255	92,365,025																																																																																																																			
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの																																																																																																																						
債券																																																																																																																						
国債	200,900,000	201,382,988	△482,988																																																																																																																			
受益証券	195,260,000	200,000,000	△4,740,000																																																																																																																			
小計	396,160,000	401,382,988	△5,222,988																																																																																																																			
合計	1,754,622,280	1,667,480,243	87,142,037																																																																																																																			
	売却額	売却益	売却損																																																																																																																			
国債	8,376,919,000	27,117,605	8,992,967																																																																																																																			
退職給付に関する注記	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>129,893,758円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△29,385,575円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>135,000,183円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>437,851,566円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△302,851,383円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>135,000,183円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	129,893,758円	退職給付費用	34,492,000円	退職給付の支払額	△29,385,575円	期末における退職給付引当金	135,000,183円	退職給付債務	437,851,566円	特定退職共済制度	△302,851,383円	退職給付引当金	135,000,183円	<p>1 退職給付に係る注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人 全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>135,000,183円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,230,601円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>△39,667,045円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>127,563,739円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>412,731,109円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td>△285,167,370円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>127,563,739円</td> </tr> </tbody> </table>	期首における退職給付引当金	135,000,183円	退職給付費用	32,230,601円	退職給付の支払額	△39,667,045円	期末における退職給付引当金	127,563,739円	退職給付債務	412,731,109円	特定退職共済制度	△285,167,370円	退職給付引当金	127,563,739円																																																																																								
期首における退職給付引当金	129,893,758円																																																																																																																					
退職給付費用	34,492,000円																																																																																																																					
退職給付の支払額	△29,385,575円																																																																																																																					
期末における退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																																					
退職給付債務	437,851,566円																																																																																																																					
特定退職共済制度	△302,851,383円																																																																																																																					
退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																																					
期首における退職給付引当金	135,000,183円																																																																																																																					
退職給付費用	32,230,601円																																																																																																																					
退職給付の支払額	△39,667,045円																																																																																																																					
期末における退職給付引当金	127,563,739円																																																																																																																					
退職給付債務	412,731,109円																																																																																																																					
特定退職共済制度	△285,167,370円																																																																																																																					
退職給付引当金	127,563,739円																																																																																																																					

区分	令和元年度	令和2年度																																																																																																																																				
退職給付に関する注記	<p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>34,492,000円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金 19,524,800円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,692,182 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、136,317 千円となっています。</p>	勤務費用	34,492,000円	退職給付費用	34,492,000円	<p>(4)退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td>32,230,601円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,230,601円</td> </tr> </table> <p>(注)特定退職金共済制度への拠出金 19,524,800円は「厚生費」で処理しています。</p> <p>2 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 11,296,356 円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、120,654 千円となっています。</p>	勤務費用	32,230,601円	退職給付費用	32,230,601円																																																																																																																												
	勤務費用	34,492,000円																																																																																																																																				
退職給付費用	34,492,000円																																																																																																																																					
勤務費用	32,230,601円																																																																																																																																					
退職給付費用	32,230,601円																																																																																																																																					
税効果会計に関する注記	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>24,800,717 円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>37,354,551 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>9,638,555 円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td>1,127,056 円</td> </tr> <tr> <td>未回収債権</td> <td>1,966,441 円</td> </tr> <tr> <td>非定型口未収利息</td> <td>4,260,372 円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>17,302,877 円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td>5,034,833 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>767,640 円</td> </tr> <tr> <td>減損処理固定資産</td> <td>152,289,128 円</td> </tr> <tr> <td>期日指定定期利息</td> <td>8,201,947 円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与対応厚生費</td> <td>1,456,700 円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,106,392 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>1,621,877 円</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人税</td> <td>700,632 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>267,629,718 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△203,025,933 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>64,603,785 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△32,873,765 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△55,113 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>△32,928,878 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td> <td>31,674,907 円</td> </tr> </table> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.45%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>1.97%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>△0.74%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>28.94%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	24,800,717 円	退職給付引当金	37,354,551 円	賞与引当金	9,638,555 円	未収利息不計上	1,127,056 円	未回収債権	1,966,441 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	17,302,877 円	役員退任慰労引当金	5,034,833 円	減価償却超過額	767,640 円	減損処理固定資産	152,289,128 円	期日指定定期利息	8,201,947 円	未払賞与対応厚生費	1,456,700 円	前払費用	1,106,392 円	未払事業税等	1,621,877 円	未払地方法人税	700,632 円	繰延税金資産小計	267,629,718 円	評価性引当額	△203,025,933 円	繰延税金資産合計 (A)	64,603,785 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△32,873,765 円	その他	△55,113 円	繰延税金負債合計 (B)	△32,928,878 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	31,674,907 円	法定実効税率	27.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%	住民税均等割等	1.97%	評価性引当額の増減	△0.74%	その他	△0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%	<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>個別貸倒引当金</td> <td>33,882,010 円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>35,296,887 円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>8,965,869 円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上</td> <td>900,770 円</td> </tr> <tr> <td>非定型口未収利息</td> <td>4,260,372 円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td>16,067,856 円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金</td> <td>4,807,386 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td>724,752 円</td> </tr> <tr> <td>減損処理固定資産</td> <td>169,130,458 円</td> </tr> <tr> <td>期日指定定期利息</td> <td>672,732 円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与対応厚生費</td> <td>1,360,387 円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>1,289,911 円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td>1,681,672 円</td> </tr> <tr> <td>未払地方法人税</td> <td>580,157 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>38,506 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>279,659,725 円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△224,323,995 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td> <td>55,335,730 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△24,112,202 円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△49,715 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td> <td>△24,161,917 円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A+B)</td> <td>31,173,813 円</td> </tr> </table> <p>(2)法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>27.67%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>△2.96%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>3.44%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td>18.00%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td>△4.40%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td>1.20%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.02%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>44.99%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		個別貸倒引当金	33,882,010 円	退職給付引当金	35,296,887 円	賞与引当金	8,965,869 円	未収利息不計上	900,770 円	非定型口未収利息	4,260,372 円	貸付金	16,067,856 円	役員退任慰労引当金	4,807,386 円	減価償却超過額	724,752 円	減損処理固定資産	169,130,458 円	期日指定定期利息	672,732 円	未払賞与対応厚生費	1,360,387 円	前払費用	1,289,911 円	未払事業税等	1,681,672 円	未払地方法人税	580,157 円	その他	38,506 円	繰延税金資産小計	279,659,725 円	評価性引当額	△224,323,995 円	繰延税金資産合計 (A)	55,335,730 円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△24,112,202 円	その他	△49,715 円	繰延税金負債合計 (B)	△24,161,917 円	繰延税金資産の純額 (A+B)	31,173,813 円	法定実効税率	27.67%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96%	住民税均等割等	3.44%	評価性引当額の増減	18.00%	所得税額控除	△4.40%	過年度法人税等	1.20%	その他	1.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%
繰延税金資産																																																																																																																																						
個別貸倒引当金	24,800,717 円																																																																																																																																					
退職給付引当金	37,354,551 円																																																																																																																																					
賞与引当金	9,638,555 円																																																																																																																																					
未収利息不計上	1,127,056 円																																																																																																																																					
未回収債権	1,966,441 円																																																																																																																																					
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																					
貸付金	17,302,877 円																																																																																																																																					
役員退任慰労引当金	5,034,833 円																																																																																																																																					
減価償却超過額	767,640 円																																																																																																																																					
減損処理固定資産	152,289,128 円																																																																																																																																					
期日指定定期利息	8,201,947 円																																																																																																																																					
未払賞与対応厚生費	1,456,700 円																																																																																																																																					
前払費用	1,106,392 円																																																																																																																																					
未払事業税等	1,621,877 円																																																																																																																																					
未払地方法人税	700,632 円																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	267,629,718 円																																																																																																																																					
評価性引当額	△203,025,933 円																																																																																																																																					
繰延税金資産合計 (A)	64,603,785 円																																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△32,873,765 円																																																																																																																																					
その他	△55,113 円																																																																																																																																					
繰延税金負債合計 (B)	△32,928,878 円																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額 (A+B)	31,674,907 円																																																																																																																																					
法定実効税率	27.67%																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.51%																																																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.45%																																																																																																																																					
住民税均等割等	1.97%																																																																																																																																					
評価性引当額の増減	△0.74%																																																																																																																																					
その他	△0.02%																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.94%																																																																																																																																					
繰延税金資産																																																																																																																																						
個別貸倒引当金	33,882,010 円																																																																																																																																					
退職給付引当金	35,296,887 円																																																																																																																																					
賞与引当金	8,965,869 円																																																																																																																																					
未収利息不計上	900,770 円																																																																																																																																					
非定型口未収利息	4,260,372 円																																																																																																																																					
貸付金	16,067,856 円																																																																																																																																					
役員退任慰労引当金	4,807,386 円																																																																																																																																					
減価償却超過額	724,752 円																																																																																																																																					
減損処理固定資産	169,130,458 円																																																																																																																																					
期日指定定期利息	672,732 円																																																																																																																																					
未払賞与対応厚生費	1,360,387 円																																																																																																																																					
前払費用	1,289,911 円																																																																																																																																					
未払事業税等	1,681,672 円																																																																																																																																					
未払地方法人税	580,157 円																																																																																																																																					
その他	38,506 円																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	279,659,725 円																																																																																																																																					
評価性引当額	△224,323,995 円																																																																																																																																					
繰延税金資産合計 (A)	55,335,730 円																																																																																																																																					
繰延税金負債																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△24,112,202 円																																																																																																																																					
その他	△49,715 円																																																																																																																																					
繰延税金負債合計 (B)	△24,161,917 円																																																																																																																																					
繰延税金資産の純額 (A+B)	31,173,813 円																																																																																																																																					
法定実効税率	27.67%																																																																																																																																					
(調整)																																																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%																																																																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.96%																																																																																																																																					
住民税均等割等	3.44%																																																																																																																																					
評価性引当額の増減	18.00%																																																																																																																																					
所得税額控除	△4.40%																																																																																																																																					
過年度法人税等	1.20%																																																																																																																																					
その他	1.02%																																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%																																																																																																																																					

(9) 連結剰余金計算書 (法定)

(単位：円)

科 目	令和元年度	令和2年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	622,900	622,900
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	622,900	622,900
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	3,331,197,554	3,416,422,535
2 利益剰余金増加高	118,777,375	103,338,775
当期剰余金	122,298,239	98,925,198
3 利益剰余金減少高	33,552,394	26,884,492
配当金	33,552,394	26,884,492
4 利益剰余金期末残高	3,416,422,535	3,492,876,818

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況 (法定)

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	11	13	2
延滞債権額	810	659	△151
3ヵ月以上延滞債権額	50	45	△5
貸出条件緩和債権額	39	11	△28
合 計	910	728	△182

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等（法定）

（単位：千円）

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度
信 用 事 業	事業収益	984,126	979,549
	経常利益	215,474	233,235
	資産の額	91,691,700	95,825,222
共 済 事 業	事業収益	426,760	427,219
	経常利益	160,283	110,792
	資産の額	1,142,437	1,178,410
農 業 関 連 事 業	事業収益	486,181	658,181
	経常利益	△130,658	△150,268
	資産の額	1,021,637	1,371,854
そ の 他 事 業	事業収益	1,116,964	897,504
	経常利益	△55,570	67,472
	資産の額	2,156,790	1,580,532
計	事業収益	3,014,031	2,962,453
	経常利益	189,529	261,231
	資産の額	96,012,564	99,956,018

2. 連結自己資本の充実の状況（法定）

◇連結自己資本比率の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、11.12%となりました。

連結自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	べっぷ日出農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,478百万円（前年度5,397百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、J Aを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	令和元年度	令和2年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,275,468	5,390,348
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,912,288	1,974,024
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,416,422	3,492,876
うち、外部流出予定額 (△)	26,884	27,927
うち、上記以外に該当するものの額	△26,358	△48,625
コア資本に算入される評価・換算差額等	-	-
うち、退職給付に係るものの額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,592	1,474
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,592	1,474
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	115,691	85,945
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	5,396,753	5,477,767
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	7,588	12,165
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む) の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	7,588	12,165
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-

項 目	令和元年度	令和2年度
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,588	12,165
自己資本		
自己資本の額 (イ) — (ロ) (ハ)	5,389,164	5,465,601
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	45,458,561	45,906,437
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	642,732	636,630
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	642,732	636,630
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,305,625	3,202,424
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	48,764,186	49,108,862
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	11.05	11.12

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	696,105	-	-	1,647,197	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,200,619	-	-	303,408	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	871,006	-	-	737,416	-	-
地方公共団体金融機関向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	39,198,106	7,839,621	313,585	42,060,627	8,412,125	336,485
法人等向け	14,256,242	14,071,389	562,856	14,037,888	13,726,021	549,040
中小企業等向け及び個人向け	5,627,374	3,539,419	141,577	5,741,325	3,556,257	142,250
抵当権付住宅ローン	6,144,991	2,097,262	83,890	7,592,938	2,610,011	104,400
不動産取得等事業向け	120,823	118,822	4,753	106,493	104,667	4,186
三月以上延滞等	213,987	202,014	8,081	123,011	108,304	4,332
取立未済手形	13,050	2,610	104	12,848	2,569	102
信用保証協会等保証付	14,364,082	1,414,462	56,578	14,512,782	1,425,553	57,022
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	250,383	243,191	9,728	226,833	226,833	9,073
(うち出資等のエクスポージャー)	250,383	243,191	9,728	226,833	226,833	9,073
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	11,738,231	15,286,857	611,474	11,500,154	15,097,252	603,890
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,668,060	6,670,150	266,806	2,668,060	6,670,150	266,806
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	9,070,170	8,616,707	344,668	8,832,094	8,427,102	337,084
証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		879,360	183	7	953,830	210,852	8,434
	(うちルックスルー方式)	879,360	183	7	953,830	210,852	8,434
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	642,733	25,709	-	636,630	25,465
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		95,580,360	45,458,562	1,818,342	99,556,755	45,906,437	1,836,257
	CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
	中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		95,580,360	45,458,562	1,818,342	99,556,755	45,906,437	1,836,257
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
		3,305,625		132,225	3,202,424		128,096
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
		48,764,187		1,950,567	49,108,862		1,964,354

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
8. 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{\text{（粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

① リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかると信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：円、千円又は百万円)

	令和元年度					令和2年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	213,987	98,602,925	50,686,489	1,170,532	-	123,011
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	213,987	98,602,925	50,686,489	1,170,532	-	123,011
法人	農業	97,420	97,021	-	-	999	94,614	94,216	-	968
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	83,713	77,803	-	-	-	100,103	-	100,103	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	7,826,153	7,826,153	-	-	-	8,259,642	8,259,642	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	957,408	957,408	-	-	-	1,171,477	870,095	301,382	-
	運輸・通信業	4,300	-	-	-	-	4,300	-	-	-
	金融・保険業	42,036,636	2,501,014	-	-	-	44,898,955	2,500,000	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,510,799	3,428,166	-	-	50,857	3,427,721	3,368,637	-	49,180
	日本国政府・地方公共団体	2,077,625	391,892	1,685,733	-	-	1,042,144	273,098	769,046	-
上記以外	3,593,418	3,593,418	-	-	-	3,998,320	3,998,320	-	-	
個人	31,056,722	31,056,100	-	-	162,131	31,322,477	31,322,477	-	-	72,862
その他	3,456,808	5,614	-	-	-	4,283,166	-	-	-	-
業種別残高計	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	213,987	98,602,925	50,686,489	1,170,532	-	123,011
1年以下	38,586,209	1,788,835	100,282	-	-	41,567,124	2,006,497	-	-	-
1年超3年以下	1,138,812	1,138,812	-	-	-	1,044,386	1,044,386	-	-	-
3年超5年以下	1,816,572	1,816,572	-	-	-	1,892,852	1,892,852	-	-	-
5年超7年以下	1,350,156	1,350,156	-	-	-	1,931,551	1,832,246	100,305	-	-
7年超10年以下	7,079,092	7,079,092	-	-	-	8,113,183	8,013,079	100,103	-	-
10年超	37,576,046	35,990,595	1,585,452	-	-	36,384,652	35,414,529	970,123	-	-
期限の定めのないもの	7,154,113	770,527	-	-	-	7,669,174	483,898	-	-	-
残存期間別残高計	94,701,000	49,934,588	1,685,733	-	-	98,602,925	50,686,489	1,170,532	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシー

ト・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

④ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,444	5,592	-	1,444	5,592	4,642	1,474	-	4,642	1,474
個別貸倒引当金	263,829	244,778	6,958	256,871	244,778	251,971	281,371	-	251,971	281,371

⑤ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	令和元年度						令和2年度						
	個別貸倒引当金					貸出金 償却	個別貸倒引当金					貸出金 償却	
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高		
		目的使用	その他					目的使用	その他				
国内	271,021	251,971	6,958	264,063	251,971		251,971	281,371	-	251,971	281,371		
国外	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
地域別計	271,021	251,971	6,958	264,063	251,971		251,971	281,371	-	251,971	281,371		
法人	農業	3,911	1,160	-	3,911	1,160	-	1,159	1,147	-	1,159	1,147	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	82,194	84,990	-	82,194	84,990	-	84,990	112,639	-	84,990	112,639	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	個人	184,916	165,821	6,958	177,958	165,821	6,958	165,821	159,634	-	165,821	159,634	-
業種別計	271,021	251,971	6,958	264,063	251,971	6,958	251,971	281,371	-	251,971	281,371	-	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト 1250%を適用する
残高 (単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	3,759	3,759	-	3,661	3,661
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	14,521	14,521	-	14,573	14,573
	リスク・ウェイト20%	-	39,365	39,365	-	42,261	42,261
	リスク・ウェイト35%	-	5,949	5,949	-	7,424	7,424
	リスク・ウェイト50%	-	887	887	100	1,279	1,379
	リスク・ウェイト75%	-	4,328	4,328	-	4,007	4,007
	リスク・ウェイト100%	-	23,766	23,766	301	22,909	23,210
	リスク・ウェイト150%	-	101	101	-	52	52
	リスク・ウェイト250%	-	2,668	2,668	-	2,668	2,668
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%		-	-	-	-	-	-
計		-	95,344	95,344	401	98,838	99,239

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7. リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	637	-	136	4,683
中小企業等向け及び個人向け	111,590	796,229	87,194	1,316,522
抵当権付住宅ローン	-	151,978	-	113,420
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	40,104	-	-
証券化	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-
上記以外	36,237	401,716	35,610	324,899
合計	148,464	1,390,028	122,941	1,759,525

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社については、これらに準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJ Aのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。また、関連会社についても、子会社に準じたリスク管理態勢を構築しています。J Aのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12「7.リスク管理の状況」）をご参照ください。

② 出資その他これに類するエクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	2,918,443	2,918,443	2,894,893	2,894,893
合計	2,918,443	2,918,443	2,894,893	2,894,893

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
—	—	—	—	—	—

④ 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額
(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
118,807	—	92,365	5,223

⑤ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	—	—	—

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	182	210
マンデート方式を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	—	—
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	—	—
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	—	—

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.88「9. 金利リスクに関する事項」）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

（単位：百万円）

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	392	813	—	—
2	下方パラレルシフト	—	—	3	4
3	スティープ化	683	987		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	—	—		
6	短期金利低下	110	—		
7	最大値	683	—	—	—
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	5,289		5,240	

Ⅶ 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月30日

べっぶ日出農業協同組合
代表理事組合長 佐藤 隆博

【役員等の報酬体系】（任意・努力義務）

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬と退職慰労金の2種類で、令和2年度における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による現金支給のみであり、退職慰労金は、その支給に関する総会決議後、所定の手続きを経て、基本報酬に準じた方法で支払っています。

(単位：千円)

	支給総額（注2）	
	基本報酬	退職慰労金
対象役員(注1)に対する報酬等	45,302	7,036

(注1) 対象役員は、理事23名、監事7名です。(期中に退任した者を含む。)

(注2) 退職慰労金については、本年度に実際に支給した額ではなく、当期の費用として認識される部分の金額(引当金への繰入額と支給額のうち当期の負担に属する金額)によっています。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

① 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定し、その範囲内において、理事各人別の報酬額については理事会において決定し、監事各人別の報酬額については監事の協議によって定めています。なお、業績連動型の報酬体系とはなっておりません。

この場合の役員各人別の報酬額の決定にあたっては、各人の役職・責務や在任年数等を勘案して決定していますが、その基準等については、役員報酬審議会に諮問をし、その答申を踏まえて決定しています。また、上記の支給する報酬総額の最高限度額もこの基準をもとに決定しています。

② 役員退職慰労金

役員退職慰労金については、役員報酬に役員在職年数に応じた係数を乗じて得た額に特別に功労があったと認められる者については功労金を加算して算定し、総会で経営管理委員、理事及び監事の別に各役員に支給する退職慰労金の総額の承認を受けた後、役員退職慰労金規程に基づき、経営管理委員については経営管理委員会、理事については理事会、監事については監事の協議によって各人別の支給額と支給時期・方法を決定し、その決定に基づき支給しています。

なお、この役員退職慰労金の支給に備えて公正妥当なる会計慣行に即して引当金を計上しています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当 J A の職員及び当 J A の主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当 J A の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、令和 2 年度において、対象職員等に該当するものはおりませんでした。

(注 1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めております。

(注 2) 「主要な連結子法人等」とは、当 J A の連結子法人等のうち、当 J A の連結総資産に対して 2 % 以上の資産を有する会社等をいいます。

(注 3) 「同等額」は、令和元年度に当 J A の常勤役員に支払った報酬額等の平均額としております。

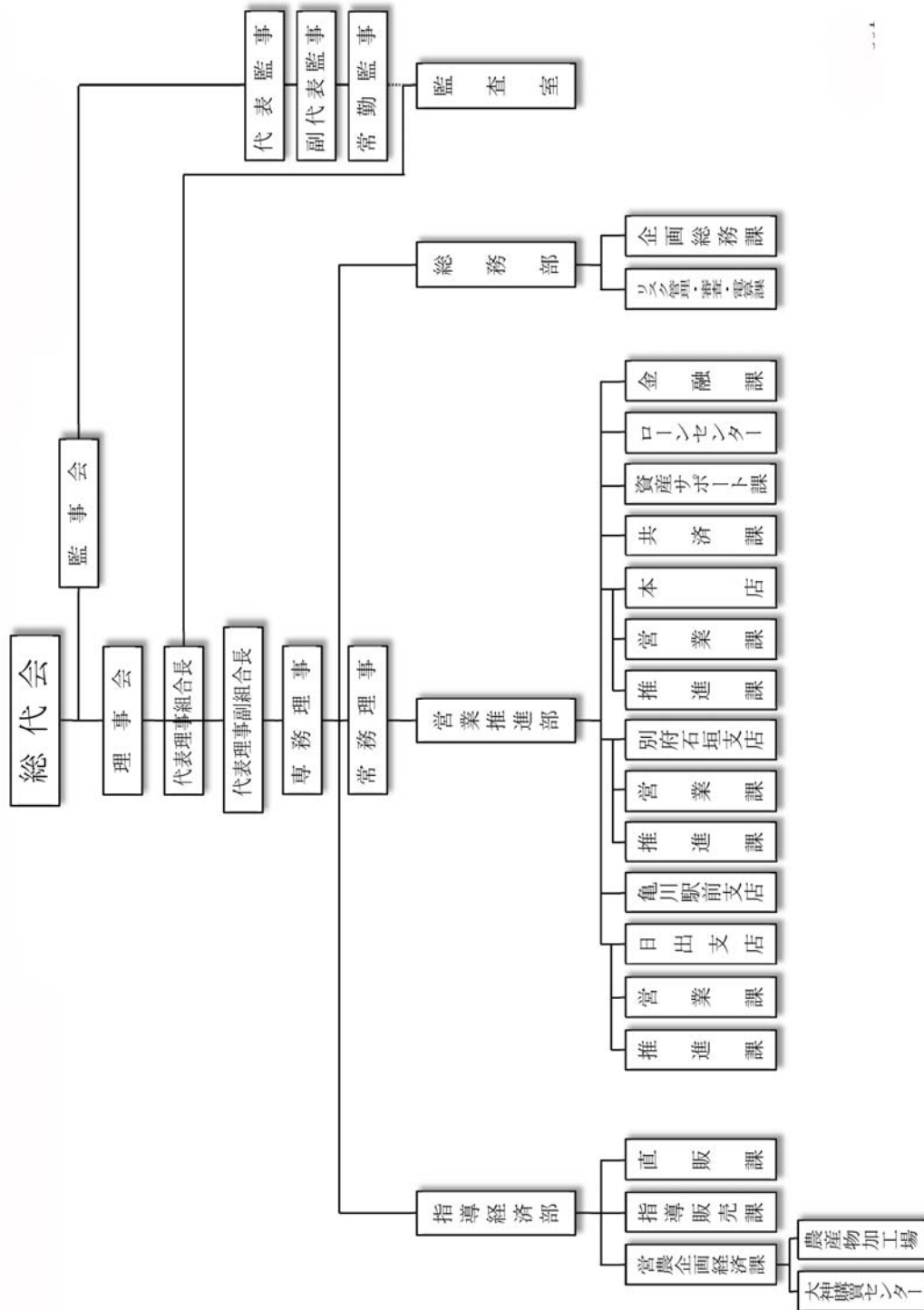
令和 2 年度において当 J A の常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はおりませんでした。

3. その他

当 J A の対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテイクを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等の報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありません。

【JAの概要】

1. 機構図（法定）



2. 役員構成（役員一覧）（法定）

（令和3年7月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	佐藤 隆博	理事	大川 一彦
代表理事副組合長	村井 栄一	〃	恒松 倫代
専務理事	大平 奉史	〃	工藤 京子
常務理事	永井 辰巳	代表監事	木付 尚巳
理事	久保田 光男	副代表監事	佐藤 博幸
〃	桑原 誠二	監事	小野 範義
〃	佐々木 照理	監事	大石 幸男
〃	久保 賢一	常勤監事（員外）	安部 浩
〃	高原 毅		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（令和3年7月現在） 所在地 東京都港区芝5丁目29番11号

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	令和元年度	令和2年度	増減
正組合員	2,652	2,556	△96
個人	2,614	2,515	△99
法人	38	41	3
准組合員	14,035	14,079	44
個人	14,001	14,041	40
法人	34	38	4
合計	16,687	16,635	△52

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
J Aべっぶ日出運営委員会	210 名
J Aべっぶ日出女性組織	153 名
J Aべっぶ日出別府園芸振興協議会	84 名
別府日出和牛協議会	18 名
J Aべっぶ日出「美味しいべっぶ米」振興協議会	60 名
J Aべっぶ日出別府市農業担い手組織 農榮会	12 名
べっぶ日出農協稲作部会（日出地区）	57 名
べっぶ日出柑橘研究会	97 名
J Aべっぶ日出落葉果樹部会	36 名
べっぶ日出農協ギンナン部会	34 名
べっぶ日出農協きゅうり部会	5 名
べっぶ日出農協かぼちゃ部会	30 名
J Aべっぶ日出野菜部会	16 名
べっぶ日出農協花卉部会	10 名
J Aべっぶ日出日出直販協議会	240 名
J Aべっぶ日出別府直販協議会	175 名
J Aべっぶ日出年金友の会	5,564 名

当 J A の組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況（法定）

該当する業者はありません。

7. 地区一覧

別府市・日出町一円の区域と杵築市大字八坂申川及び杵築市大字八坂大左右の地区の一部

8. 沿革・あゆみ

- 平成22年 9月 JA別府市・JA日出町が合併しJAべっぷ日出が誕生
ギンナン選果場オープン
- 平成22年11月 出会い市場「旬の館」オープン
- 平成23年 6月 (株)JAべっぷ 「Jマート」オープン
- 平成23年10月 川崎支店・藤原支店ATM稼動
- 平成24年 2月 ひので豆腐販売開始
- 平成24年 8月 旬の館石垣店へのATM設置
(ニモカカードのチャージ機・ポイント交換機併設)
「ふれあいの里」にもニモカカードのチャージ機・
ポイント交換機併設
- 平成24年 9月 藤原支店・川崎支店の金融業務を日出支店へ統合
- 平成25年 2月 川崎 農産物加工場の新設
- 平成25年 4月 給油事業 (株)西石油へ譲渡
部長制の導入
- 平成25年 6月 配送センター新設
- 平成25年10月 クルカ クーポン券開始
- 平成26年 1月 直販所(3ヶ所)
「ふれあい市場旬の館 朝日店・石垣店・日出店」に名称統一
- 平成26年11月 豊岡駅前支店 新築完成
- 平成27年 9月 女性大学「ハーモニーカレッジ」開校
- 平成28年 1月 CS改善プログラム導入
- 平成29年10月 旬の館日出店 リニューアルオープン
- 平成31年 3月 指導販売課 選果場内事務所移転
- 令和 元年 9月 柑橘選果場整備工事
- 令和 2年 8月 移動店舗車「SUN SUN (サンサン)」運行開始
- 令和 2年12月 朝日出張所閉鎖
- 令和 3年 3月 豊岡駅前出張所・大神出張所閉鎖

9. 店舗等のご案内（法定）

（令和3年7月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M（現金自動化機 器）設置・稼働状況
本店	別府市大字鶴見 45 番地の 3	(0977) 66-8777	A T M 店内 2 店外 3 (別府リハビリセンター・旧朝 日出張所・旬の館石垣店)
別府石垣支店	別府市石垣東 1 丁目 6-24	(0977) 22-0601	A T M 店内 2 店外 2 (鶴見病院・別府市役所)
亀川駅前支店	別府市亀川浜田 12-4	(0977) 66-0916	A T M 店内 1
日出支店	日出町 3441 番地	(0977) 72-2101	A T M 店内 2
旧豊岡駅前出張所	日出町大字豊岡 900 番地の 1	(0977) 72-2215	A T M 店外 1
大神購買センター	日出町大字大神 3142 番地の 13	(0977) 72-2810	A T M 店外 1



<http://www.jaoita.net/beppuhiji/>

JAべっぷ日出